

近代奴隷制廃止における奴隷所有者への損失補償 — 世界史的概観 —

川 分 圭 子

はじめに

大航海時代以降に、ポルトガル、スペイン、オランダ、イギリス、フランスなどのヨーロッパ諸国が、南北アメリカ世界を中心に、一部のアフリカ・アジア地域も含めて、大規模・集中的な鉱山開発やプランテーションでの商品作物栽培を展開したこと、それが近代ヨーロッパの経済的原動力となったことは、よく理解されている。またこのような鉱山開発やプランテーション栽培の労働力に、現地人だけでなく、アフリカ黒人が大量に投入されたことも、よく知られている。輸送された黒人人数については諸説あるが、一般的には1600年頃から1870年にかけて900万から1000万人がアフリカからアメリカに輸送されたと評価されている⁽¹⁾。

奴隷貿易と奴隷制に対する反省と批判は18世紀半ばから徐々に高まり、18世紀末から19世紀にかけて、徐々に廃止されていった。その廃止の過程は非常に長く、1777年にヴァーモント州がその州憲法で奴隷制廃止を宣言して以来、ブラジルが奴隷制を廃止する1888年まで、1世紀以上にわたっている。その間、アメリカ合衆国独立、フランス革命、ラテン・アメリカ諸国独立、1848年革命(3月革命)などの諸市民革命が起こり、その人権思想・平等理念が、本国と植民地側両方において奴隷貿易・奴隷制の廃止を促した。しかしその逆に、植民地が独立によって、すでに廃止を決定した本国からの廃止圧力を逃れようとする動きもあった。またこの間は、最初に奴隷貿易・奴隷制の全面的廃止に至ったイギリスが、人道的・経済的両方の理由から世界各地の奴隷貿易・奴隷制の抑圧を目指し、海軍力や外交力を駆使して各国と条約を結び、非合法奴隷船取り締まりのために船舶立ち入り検査や共同海事裁判所の設置を行った時代でもあった。奴隷貿易・奴隷制廃止のための市民運動が、最初は一部宗教グループを基盤に、やがては超宗派的な市民的人権運動として各地で開始され、世界的な連携が展開されていった時代でもある。

以上、奴隷貿易・奴隷制廃止は、時間的には近代全体にわたり、地域的には世界的広がりを持つ、近代史全体に関わる問題である。またそれは、政治・経済・軍事・外交・社会運動・思想・宗教いずれの分野とも深い関係がある。しかし日本では、この問題の近代世界史に占める重要性は十分に理解されていない。これは一つには、日本が開国し世界の政治外交にデビューした19

世紀後半に、この問題がほぼ終束しつつあったことと関係していると思われる。本稿では、最初に、この問題が近代世界史上普遍的な重要性を持つことについて、注意を喚起しておきたい。

その上で本稿では、奴隷制廃止が世界各地でどのような方法によって行われたかを概観し、どの地域でも廃止にあたっては社会と経済の混乱を防止することが最重視され、奴隷労働体制から自由労働体制への移行に長い移行期間が設けられたこと、そのために奴隷解放自体が非常に漸進的な手法によって進められたことを、確認する。さらに、ほぼすべての元奴隷制地域の国家や地方権力は、奴隷制を不正・非道な制度と認定して非合法化する一方で、奴隷を合法的な私有財産として承認し、奴隷解放にあたっては、奴隷所有者の財産（奴隷）喪失に対して法律を制定して公的な損失補償を行ったことを、明らかにしていきたい。

この最後の点、奴隷所有者への損失補償が、本稿の中心的テーマである。日本ではこのような制度があったことは看過されてきたが、ヨーロッパの学界においてもこの問題は十分に記憶され、研究されてきたとは言い難い。イギリスの奴隷貿易・奴隷制廃止の研究史においては、廃止運動やそれを支えた思想については十分な研究があるが、奴隷制廃止がどのように進められたかについては研究が少ない。またオランダやポルトガルなどでは奴隷貿易・奴隷制自体がほとんど研究対象になっていない⁽²⁾。他方、アメリカ合衆国史やラテン・アメリカ史では、奴隷制廃止の過程は自国史そのものであり、かなり豊富な研究がある。特に合衆国史においては、後述するように南北戦争終了後奴隷州に対して即時無賠償の奴隷解放が強制されており、これは世界的に見て異例の措置であったので、その関連の研究が多くある⁽³⁾。

本稿では、世界各地での奴隷制廃止の状況と、奴隷所有者に対してどのような損失補償がなされたかという点を、これまでの欧米の研究蓄積をもとに概観することとしたい。世界史的規模で奴隷制廃止の全体史を描き出した学術研究は、ロビン・ブラックバーンの『植民地奴隷制の瓦解 1776～1848年』⁽⁴⁾、デイヴィッド・ブリオン・デイヴィスの『市民革命時代の奴隷制問題 1770～1823年』⁽⁵⁾があるが、そのほかは国・地域別に研究が進められてきた。だが、かつて奴隷制を行ってきたすべての国・地域について個別研究が発表されているわけではなく、奴隷制廃止の全体史はまだなお十分に描き出されているとはいえない状況にある⁽⁶⁾。本稿においても、現段階ではほぼ英語・英訳二次文献の調査にとどまっており、その範囲でも全先行研究を網羅したとは言い難い。しかしこの段階でも、世界各地の奴隷制廃止に共通する方法や理念は、ある程度明瞭になってきている。本稿ではそれらをひとまず提示することを、課題としたい。

第1章 奴隷制廃止の政策—全体像—

奴隷制廃止の方法は、大別して、即時全面廃止と、移行期間をもうける漸進的廃止に分かれる⁽⁷⁾。

即時全面廃止は大きな社会経済の混乱を招くものであるため、奴隷人口が少ない上に奴隷制下ですでに身分解放が進展していたような社会（たとえばチリ）以外では、南北戦争に敗北したアメリカ合衆国南部の州の例しかない。つまりほとんどの地域では、奴隷労働体制から自由労働体

制へ移行する移行期間を設ける漸進的廃止が行われた。漸進的廃止の方法は、おもには、①一定期日を定め、それ以降に生まれた子供だけを解放するもの（子宮の自由化 Free womb/ Ventre Libre と呼ばれた）で、これらの子供達には通常母親の主人の下で 20 歳前後になるまでの労働義務が課せられ、他方で主人側にはこれらの子供達の扶養義務が課せられたもの、と、②全奴隷を解放するが、徒弟制などとよばれる元主人の下での労働義務期間をもうけるもの、があった。

このほかに、奴隷制下で一般的に行われていた奴隷の身分解放方法である③奴隷自身による自己の自由購入 manumission / rachat / coartación（自分自身ではなく、先に解放された両親や配偶者などが購入する場合もあった）や、主人が自主的に行う無償の解放があった。この身分解放が奴隷制下でどの程度進展していたかは、地域や奴隷が使用されていた産業によって大きな差があるが、一般にはラテン・アメリカ世界やカトリック圏の方、特に黒人や現地人との混血である有色自由民が白人や奴隷人口を相当上回る国々において早く進展していた。このような状況が進展していれば、その社会はより奴隷制の廃止が容易であった。またこの③を公的に支援する形態として、④国家や自治体が特別な基金を設けて毎年一定数の奴隷を購入し身分解放するという方法があった。この④の方法は、①の子宮の自由化と併用されることが多く、①では今後生まれる子供しか解放されないため、それでは救済されないすでに生まれている奴隷達に希望を与え、その総数を徐々に減らしていくために用いられた。①、②、③の方法で漸進的に奴隷解放していく際にも、60 歳、あるいは 65 歳以上などの高齢の奴隷が無条件で即時解放されることがあった。

以上の他に、独立戦争時によく行われた手法として、奴隷を、自らの意志、あるいは主人の意志によって、兵士として入隊させ、一定期間の兵役と引き替えに、自由を付与することがあった（軍事解放）。これは北米ではアメリカ独立戦争時に一部の州で一時的に実施されたが、北米では批判が強かった。他方で、ラテン・アメリカ諸国の独立では、多くの軍人指導者に活用された。

漸進的奴隷制廃止には二つの目的があった。一つは、社会秩序上の配慮からきたものであり、奴隷に自由労働の習慣を身につけさせ、宗教・初等教育を施す期間を設けることによって、奴隷を勤勉で従順な自由労働者に転換しようとするものだった。もう一つは、奴隷所有者に対する経済的配慮であり、奴隷が完全な自由を得るまでの間に、元主人の下での労働を強制することによって、主人側は事実上奴隷制時代とそれほど変わらない労働を確保できるというものである。通常、主人側には奴隷に対する扶養義務（時には教育義務も課せられた）があり、また労働の一部に対する賃金支払いや、労働時間の短縮が義務づけられたので、主人は奴隷時代と全く同じ労働力を確保できたわけではなかったが、それでも主人側はこの移行期間が設けられたことで、大きな利益を受けた。

最後に、奴隷制廃止に際しては、奴隷所有者に対して、喪失奴隷の価格に応じた金銭的賠償が支払われた場合があった。これは、イギリス領、オランダ領、フランス領の奴隷制廃止や、一部ラテン・アメリカ諸国の奴隷制廃止の最終段階で、おこなわれたことである。行われなかった場合も、金銭賠償をすべきかどうかを巡って、相当に議論が重ねられた地域もあった。アメリカ合衆国北東部のいくつかの州の場合や、南北戦争時の南部諸州においてが、そうである。金銭的賠

償の根底にあったのは、奴隷所有は国家が長期にわたって公認（黙認）してきた制度であり、従って合法的な私有財産であるため、国家的理由でその財産を廃止・没収するならば、国家が損失補償すべきであるという考え方であった。この考え方は、金銭的賠償が主張された地域に共通して存在する。

この金銭的賠償と、元奴隷への労働強制は、ともに奴隷という財産を喪失した奴隷所有者への損失補償としての意味を直接・間接的に持っている。労働強制と金銭的賠償のどちらも行われなかったのは、奴隷人口が非常に少なかった地域を除くと、アメリカ合衆国南部諸州の場合しかない。この南部の場合でも、戦争前夜や戦時中に金銭的賠償という選択肢は何度か提示されており、その選択肢を拒否したのは南部側であった。奴隷制廃止に伴う奴隷所有者への損失補償は、19世紀欧米世界においては当然のことであり広く一般的に行われたのである。

第2章 各地における奴隷制廃止の過程

以下では、地域ごとに、奴隷制がどのように廃止されていったのかを確認していきたい。最初に1770～1800年代に奴隷制廃止を達成したアメリカ合衆国北東部8州と南北戦争に至るまでの合衆国全体の状況、次にイギリス、フランス、オランダなどヨーロッパ本国とそのカリブ海諸島を中心とした植民地、最後にラテン・アメリカの状況を、1820～30年代の独立期に奴隷制廃止を決定した国々と、キューバ、プエルト・リコ、ブラジルの19世紀末まで奴隷制を維持した地域に分けて、見ていきたい。

(1) アメリカ北東部州

アメリカ北東部の8州は、アメリカ独立戦争前後の時期に、奴隷貿易及び奴隷制を廃止している。アメリカに移住したクエーカー教徒の中では、すでに17世紀後半から奴隷制を批判し、信者に奴隷貿易・売買・所有を禁ずる主張が生じていたが、18世紀中葉にはフィラデルフィアの教師アンソニー・ベネゼットが精力的に奴隷貿易・奴隷制批判のパンフレットを発表し、クエーカー教徒以外にも支持を獲得し始めた。廃止論者は次第に植民地人の権利と黒人の権利の同質性を強調する論理を構築し⁽⁸⁾、独立支持の論客トマス・ペインも、奴隷が自由に対し「自然の完全な権利」を持つこと、独立達成後はアメリカ人は黒人輸入を止める法律を可決し、最終的には奴隷の自由を確保すべきことを主張した⁽⁹⁾。1774年にフィラデルフィアで開催された最初の大陸会議において、奴隷貿易の禁止が採択され、1776年の大陸会議でも奴隷貿易の禁止は維持された⁽¹⁰⁾。

しかし、独立戦争終結後13州の代表を集めて州連邦のための憲法制定会議が開催されると、合意に至るために様々な妥協が図られ、奴隷貿易・奴隷制廃止についても南部州の反対に会い、大幅に譲歩された。このため1787年9月に制定された最初のアメリカ合衆国憲法第1条第9項では、合衆国議会は1808年まで奴隷貿易を停止する権限を否認された⁽¹¹⁾。

合衆国議会はこの条項に従って行動し、1807年にはこの問題を討議し、1808年1月1日より奴隷貿易を禁止する法を制定した。その一方で、合衆国憲法において奴隷制廃止を明文化することは、南北戦争後の1865年の憲法修正第13条が制定されるまでなされなかった。奴隷制廃止論者には合衆国憲法修正によって全国的に廃止を達成しようとした者がいなかったわけではないが、結局は奴隷制廃止は各州レベルで決定されていった⁽¹²⁾。その後は、オハイオをフランスから得た時に定めた北西規約（1787年）、ルイジアナ買収後のミズーリ妥協（1830年）、テキサス獲得（1850年）など、新領土獲得や新州設立のたびに奴隷制地域と自由地域を確定していくことが行われ、両者のバランスをとることが配慮された。

再び話を独立当時にもどす。北東部8州は、1770年代～1800年代に奴隷貿易・奴隷制を廃止したが、これは各植民地（州）単位で、州憲法や州議会制定法、州裁判所の判決を通して行われた。アメリカ北東部州の特徴は、奴隷制廃止が先行し、奴隷貿易廃止の方がその後で行われた点である。これは、奴隷貿易廃止は1州単位で行っても意味がなく、近隣州全体で一致して禁止措置をとらなければ実質が伴わなかったことが関係している。

○ヴァーモント州：奴隷制廃止を明文化したのは、北米だけでなく世界的に見て同州が最も早い。ここでは、1777年制定の州憲法で、権利章典に加えて、すべての成人に対して奴隷化・強制労働を禁止する条項が追加された。このように、同州では、成人までの徒弟制をのぞいて、すべての奴隷制が法文上明示的に廃止された⁽¹³⁾。その後1780年には、子宮の自由化法案が提出されたが否決され、再び1784年に提出されて、1784年3月1日以降生まれの子供の解放と、25歳までの主人の下での労働義務が定められ、可決された⁽¹⁴⁾。

○ニューハンプシャー：同州では、1779年奴隷が州議会に対して自分たちは自由に対して自然権を持つという身分解放請願を行ったが、議会側はまだその機にあらずとして、それ以上の検討を放棄した。その後同州では1783年州憲法に権利章典が含められたが、以下のマサチューセッツと同様にこの憲法の法文解釈で奴隷の自由を認めたような訴訟の記録は残っていない。同州では1784年の財政法では奴隷を資産として資産税を課税していたが、これは1789年財政法からは抹消された。これが同州の奴隷制終了の証しと考えられているが⁽¹⁵⁾、同州のセンサスでは1792年になお150名の奴隷が存在した。同州で法文上明確に奴隷制が禁止されるのは、1857年7月の州法によってであった⁽¹⁶⁾。

○マサチューセッツ：同州では、18世紀中葉には各郡区が奴隷貿易に反対し、州議会に奴隷貿易禁止法の制定をもとめる動きが始まった。州議会では、可決にはいたらなかったが、1760年代後半から奴隷貿易・奴隷制廃止法案も何度か議論された。また奴隷自身が自己の自由を求めて、議会や司法の場に訴え、実際に自由を獲得することも起こっていた。マサチューセッツでは、全人を自由と宣言した1629年のマサチューセッツ憲章が奴隷制を禁止しているとの議論が、奴隷

を支援する法律家の間で主張されており、同州内ではこうした奴隷制そのものが法的に禁止されているといった議論の存在自体が奴隷という財産を不安定化させていた⁽¹⁷⁾。ただし1778年制定の州憲法ではなお奴隷制は肯定され、奴隷の選挙権も否認されていた。80年制定の州憲法も奴隷制についての言及はなかったが、全人は生まれながらにして自由で平等であるという権利章典を含んでいた。その後はこの州憲法が、同州では奴隷制が禁止されているという解釈の根拠となった⁽¹⁸⁾。

1788年になると、自由黒人を誘拐して他州に奴隷として売却している奴隷商人の存在が問題となり、マサチューセッツ州議会には誘拐者に重い刑罰を科すとともに、奴隷貿易への参加を犯罪として認定するよう求める請願が、ボストンの聖職者団体や黒人から出された。同州議会はこの請願に従い、奴隷貿易を非合法化した⁽¹⁹⁾。同州で1790年に行われたセンサスでは、奴隷は存在していない。

○ロード・アイランド：18世紀半ばから奴隷貿易批判の声が高まっていたロード・アイランド州では、議会は1774年プロヴィデンス市議会の請願を受けて、奴隷貿易廃止と成人後の奴隷を自由化することを決議した。しかしニューボートの奴隷貿易商からの圧力を受けて、これらの決議は実施されることはなかった⁽²⁰⁾。1778年2月には、兵士不足に直面していた同州議会は奴隷の入隊を認め、兵士となった奴隷は無条件に身分解放され、通常の兵士と同様の恩恵を受けられるとし、一方で奴隷所有者に最高120ドルまで奴隷の価値に応じて支払いを行うこととした。しかしこの制度は激しい批判を受け、3ヶ月後の新議会ではこの制度は廃止された。この数ヶ月の間にこの制度を通して88ないし89人の黒人が1万ポンドの州負担で解放された。これら黒人兵士には、通常の兵士に与えられる報奨金や通貨下落分の手当が与えられなかった⁽²¹⁾。ロードアイランドでは、この後も奴隷制廃止の努力が続けられ、1779年には、奴隷の同意なく他州へ奴隷を売却することを禁じた。また1784年には、84年3月1日以降生まれの全子供の解放が制定された。当初、ロードアイランド州議会は、子供の扶養と教育を各郡区が負担することとしていたが、10月には方針を変え、元主人に扶養・教育の負担を帰し、他方で奴隷の子供達は成人になるまで元主人のもとで労働を強制されることになった。その後1787年に同州議会は、他州に先駆けて、奴隷貿易廃止法を制定したが、近隣州がロード・アイランドの奴隷貿易商からの奴隷輸入を容認していたために、実効性を伴わなかった⁽²²⁾。

○コネチカット：同州の廃止運動は、隣接するロード・アイランドと密接に連動しており、廃止の法整備についてもロード・アイランドの動きに即座に追随しようとする傾向が強かった。コネチカット州議会は、1774年には奴隷貿易廃止を決議したロード・アイランドの例にならおうとしたが、このときは同州議会は、奴隷貿易を貧民にとって有害で不都合であるとはしたもの、その道徳性については聖職者の議論にゆだねるという段階にとどまった⁽²³⁾。1777年には、同州議会は、健康で、郡区が身分解放が奴隷の利益にかなうと判断した奴隷の場合においてのみ、奴

隷主人が扶養義務を負うことなく奴隷を解放できる制度を定めた。これによって奴隷主人は、奴隷を解放して、自己や自分の息子の兵役負担をそれに転嫁することが可能になった。これによって、数百人の奴隷が入隊し、身分解放された⁽²⁴⁾。他方で、1779、80年には議会に子宮の自由化法案が提出され、1784年に可決された。1784年法は、1784年3月1日以降生まれのすべての子供を自由化する一方で、彼らに25歳までの労働義務を課すものだった⁽²⁵⁾。

1787、8年にロード・アイランドとマサチューセッツ州で奴隷貿易が禁止されると、コネチカット州議会もこれに追随し、88年州民に奴隷貿易参加を禁止し、また自由黒人誘拐を禁止する州法を制定した⁽²⁶⁾。その後1792年には、奴隷を州外に輸出することが禁止された⁽²⁷⁾。1795年には全奴隷の解放、老齢や病弱な奴隷への主人の扶養義務、奴隷子供への主人の教育義務などをもとめた法案が提出されるが、否決される。しかし1797年には、自由生まれの子供の労働義務が21歳にまで引き下げられ、さらに全奴隷法が廃止された。しかし、同州が奴隷制の全面的廃止に至るのは、1848年のことである⁽²⁸⁾。

○ペンシルヴェニア：クエーカー教徒による奴隷制廃止運動が最も盛んだったペンシルヴェニアでは、1778年頃から州議会で奴隷制廃止法案の作成と検討が始まり、1780年3月奴隷制廃止法が可決された。同法は、奴隷の登録を義務化し、未登録奴隷を自由身分としたほか、1780年11月以降生まれる子供を解放し、その一方で彼らに28歳までの労働義務を課した⁽²⁹⁾。その後のペンシルヴェニアでは、議会で奴隷制支持派が多数となり、未登録奴隷の再奴隷化や、南部からの逃亡奴隷を奴隷制廃止法の対象外とすることなどを盛り込んだ1780年法修正が要求されたが、修正の可決にはいたらず、1780年法が定着した⁽³⁰⁾。

1780年代後半には、他州同様に同州でも効果的な奴隷貿易廃止を求める声が高まり、同州のクエーカー教徒は2000人の州民の署名を集めて、フィラデルフィアでの奴隷船艀装の禁止や法の抜け道をふさぐ措置を議会に求めて請願を行った。州議会は、その線に沿った法策定に努力し、1788年3月には、奴隷家族分離の禁止（修正後10マイル以内の分離を認める）、自由黒人誘拐者の処罰、自由生まれの奴隷の子供の州外への移動禁止、妊娠奴隷の州外移動の禁止（以上2つは自由生まれの奴隷子供の再奴隷化防止のために行われた）を含む州法が可決された⁽³¹⁾。

1792年には、ペンシルヴェニアは、サン・ドマングからの亡命プランターから同州内での奴隷保持を許可するよう求められるが、同州はこれを拒絶した。その後同州では、奴隷制最終的廃止のための所有者への賠償案や、奴隷解放費用を自由黒人への課税から捻出する案、逃亡奴隷流入を防ぐために黒人の同州への移住を禁止する法案など、反動的な案も何度か提出されたが、それらはすべて否決されていった⁽³²⁾。

○ニューヨーク：ニューヨーク州は、オランダ人入植者や貿易商に奴隷制支持派が多く、1770～80年代には、革命軍入隊者に自由を与える措置がとられた他は、奴隷解放は全く受け入れられなかった。しかし独立戦争後、クエーカーを中心に結成されたニューヨーク奴隷解放協会は、

同州から大量の黒人が輸出されており、しかも一部は自由黒人が誘拐されたものだとし、1785年には漸進的奴隷制廃止法案を議会に求め、また86年には同州議会に州外への奴隷売却を禁止する措置を求めた。しかしこの段階では、州議会は、王党派の財産没収の結果州の所有となった奴隷を解放する法を制定するにとどまった⁽³³⁾。さらに、ニューヨーク州は、1788年に州法全体の修正を行ったときに奴隷法条項の修正も行い、そこで明確に、同法可決時点で奴隷の者は生涯奴隷身分に留まることを定めた。1788年州法修正の唯一の譲歩点は、輸出目的で奴隷を売買することを100ポンドの罰金で禁止した条項のみだった⁽³⁴⁾。

同州では、州議会を奴隷制支持派が支配していたことが、廃止運動を阻む大きな要素になっていた。1790年には州議会は同州からの奴隷輸出を禁止する州法を制定するが、そこでも有罪判決を受けた奴隷については輸出を許可している⁽³⁵⁾。

1796年に奴隷解放協会の会長であったジョン・ジェイが州総督に任命されると流れが変わり、彼の友人であった議員によって州議会に、将来生まれる子供の解放を求める漸進的奴隷制廃止法案が提出された。法案作成のための委員会では奴隷所有者への賠償が強く主張されており、議会もこの方針を承認したが、この法案のそれ以上の審議は行われなかった⁽³⁶⁾。

1797年、98年にも同様の漸進的奴隷制廃止法案が出されたが、この間には、奴隷所有者の損害賠償問題と奴隷の子供の扶養問題について、妥協策がすでに生じつつあった。すなわち、奴隷所有者は自由化される子供を遺棄でき、その子供たちの扶養は各郡区が負担するというものである。1799年には、この点がさらに議論されたのち奴隷所有者に非常に有利な形で決着され、ようやく奴隷制廃止法が制定された。

この1799年ニューヨーク州奴隷制廃止法では、1799年7月4日以降生まれの全奴隷の子供が解放されたが、母の主人のもとで男子は28才、女子は25才まで労働することが義務づけられた。また奴隷所有者は生後1年以降の子供を遺棄でき、その場合はその子供は貧民と見なされて、その扶養は各郡区の通常の救貧行政で担われることになった。州は遺棄された奴隷子供一人あたり月額3.5ドルの扶養手当を郡区に支給した。同法では、何ら禁止条項がなかったので、各郡区救貧委員は遺棄された奴隷の子供を元の主人の下に徒弟奉公に出すことができ、その場合は元の主人は扶養者として月額3.5ドルの手当を受け取ることができた。このため、奴隷主人が手当を目当てに子供を遺棄することが発生し、この手当は事実上の奴隷主人への賠償となった⁽³⁷⁾。

この手当のための州の支出は、1801年の1359ドルから1804年には2万ドルにまで急増した。この結果、1804年にはこの手当支給を廃止した⁽³⁸⁾。

1799年法制定後も、ニューヨーク州では州内の奴隷や輸入した奴隷を南部やカリブ海諸島に売却する動きが続いたため、1808年には奴隷輸入を禁止し、州外労働契約を違法とし、主人に奴隷子供の教育義務を定めた州法が制定された⁽³⁹⁾。1810年に、奴隷解放協会の長年にわたるメンバーだったダニエル・トンプキンスが州総督となると、奴隷解放をさらに促進しようとする動きが始まり、1817年に自由生まれの奴隷の子供の労働義務を21歳までに引き下げ、1799年7月4日以前に生まれた全奴隷（1799年法で自由化されなかった世代）を1827年7月4日に全員解

放ずるとする全面的な奴隷解放法が制定された。同法により、最も保守的だったニューヨークは最初に全面的奴隷解放法を制定した州となった。

○ニュージャージー：同州ではクエーカーが一定の勢力を持っており、議会請願や新聞紙上での討論・投稿などで廃止運動が展開されたが、その一方でニューヨーク州に隣接する北部の郡には奴隷制支持者が多く強い抵抗を示したため、結局 1770～80 年代には同州では奴隷制廃止は漸進的なものでさえも受け入れられることはなかった⁽⁴⁰⁾。しかし 1780 年代後半に北東部州全体で奴隷貿易禁止の気運が上昇してきたときには、同州もその流れに従った。1788 年には奴隷貿易参加禁止、本人の同意なく奴隷を他州へ移動することの禁止、黒人への白人と同じ司法手続きの承認、1786 年法が認めていた裁判所による自由黒人追放の廃止、奴隷が 21 歳になるまでに主人が読み書きを教育することの義務化、などが盛り込まれた法が可決された⁽⁴¹⁾。

その後ニュージャージーでは、1793、4 年と漸進的奴隷廃止法案が提出されるが、いずれも否決された。1797 年 1 月には子宮の自由化法案（25 歳まで労働義務）が小差で敗退し、その後自由生まれの子供の労働義務期間を 28 歳まで引き上げて再提出されたが、それも否決された。1798 年には、奴隷の不動産所有権や、奴隷を残酷に扱ったり教育義務を怠った主人に対する罰則が規定された修正奴隷法が可決されるが、そこにも子宮の自由化条項を入れることはできなかった⁽⁴²⁾。

しかし 1803 年、ニューヨーク州同様の奴隷遺棄を許可する条項が挿入されると、子宮の自由化法案は急に支持を増やし、1804 年初頭にほとんど全会一致で可決される。奴隷遺棄条項は、ニューヨークと同じ財政上の効果をもたらし、1807 年 11 月から 1808 年 11 月にかけては州は奴隷子供の扶養に、市予算の 30% にも達する 12000 ポンドを出費した。さらに次の財政年度にはその支出は市予算の 4 割に到達した。この結果、ニュージャージーでもこの手当支給は廃止された⁽⁴³⁾。

ニュージャージーでは、奴隷の全面的解放法は、ニューヨーク州よりもはるかに遅く、1846 年に制定される。当時はすでに同州の奴隷は 700 名ほどでその半数が 55 歳以上であった。しかもなお、この奴隷達は解放後も徒弟身分とされ、主人に対して労働義務を負った⁽⁴⁴⁾。

(2) その後のアメリカ合衆国での奴隷制廃止と賠償問題

北東部で各州レベルで奴隷制廃止が進展する一方で、廃止運動家達は全合衆国規模での奴隷制廃止や奴隷貿易の禁止措置を構想するようになり、連邦議会に請願を送るなど働きかけるようになった。問題は、奴隷制を保持している州では奴隷に対する経済的依存度が高く、廃止に対する抵抗が強いことであった。以上に見たように、北東部のいくつかの州、特にニューヨークやニュージャージー州では奴隷所有者への金銭的賠償が求められ、事実上の金銭的賠償にあたるような措置もとられていた。このため、連邦議会でもかなり早い段階から、賠償付きの廃止が検討される。

1790年、ベンジャミン・フランクリン率いるペンシルヴェニア奴隷制廃止協会他、いくつかの州の廃止協会が連邦議会に合衆国から奴隷制を根絶することを要求する請願を提出すると、サウス・カロライナ代表2名はこのような要求は憲法に反していると反論した。これに対してマサチューセッツ代表エルブリッジ・ゲリーは、連邦議会は憲法に反することなく、請願者の目的を達成できるとして、ある提案を行った。それは、連邦政府は、奴隷州に全奴隷購入を申し出て、西部の広大な公有地の売却益でその購入費用をまかなう、というものである。しかしこの提案は支持を得られず、法案にされることもなかった⁽⁴⁵⁾。

同様の考え方は、19世紀に入ってもたびたび浮上した。この時期は、奴隷解放とともに、自由黒人の合衆国外への移住が検討された時期であり、奴隷解放と移住を支援する費用として、再び西部公有地売却益を使用する案が浮上する。このような案は、1810～20年代の大統領であったマディソンやジェファーソンも検討しており、1820、21年にはニューヨーク州代表メイグズによって連邦議会に提案された。しかし、南部州の代表は奴隷制廃止自体に反対であり、真剣な検討はなされないまま終わった。1825年には、老齢のルーファス・キングが連邦議会の告別演説として、公有地売却益を奴隷解放とその国外移住への費用に充当することを提案しているが、これに対しても南部州からの強い拒絶反応が起こっている⁽⁴⁶⁾。

1833年にイギリスが奴隷制を廃止し2000万ポンドもの多額の賠償金を元所有者に提供したことは、アメリカ合衆国に強い影響を与えた。このため、公有地売却益を元に連邦資金を作り、それによって金銭的賠償付きの奴隷解放を行うという考え方は、その後何度も浮上した。この問題の研究者であるフレイドランドは、この考え方を支持したのは、本来理念的には金銭的賠償に反対していた奴隷制廃止論者の方であり、奴隷制支持者の方は決してこれを支持せず、南北戦争に至るまで奴隷制廃止そのものに反対し続けたことを、明らかにしている⁽⁴⁷⁾。またマクファーソンも、奴隷制支持派がイギリス領西インドの奴隷制廃止を完全な愚行と見ており、全くその例にならう意志がなかったことを示している⁽⁴⁸⁾。このように奴隷州が1800～1850年代にわたって賠償付き奴隷制廃止という選択肢を拒絶し続けたことが、南北戦争後の無賠償の奴隷制廃止という結果に帰着したと言えよう。

ゴルディンは、南北戦争前夜においても多くの北部共和派が奴隷という財産形態を承認しており、奴隷所有者の財産権を支持していたことを明らかにしている。リンカーン自身もその一人であり、賠償条項のない奴隷解放宣言の憲法上の合法性を疑問視していた⁽⁴⁹⁾。リンカーンは、奴隷州でありながら北部連盟 Union にとどまった境界州 Border States 4州のうち最も奴隷人口の少なかったデラウェア州に対し、1862年に賠償と引き替えの奴隷制廃止を提案している（同州は拒絶）⁽⁵⁰⁾。また連邦政府は1861～3年に、利子5～6%の30年債券で賠償金を支払う案を構想している⁽⁵¹⁾。ゴルディンの試算によれば、即時解放の場合必要な資金は27億ドル、30年間にわたってこれを償還していくためには、（奴隷以外の人口）一人あたり6～10ドルの課税が必要であり、それは平均年収の5%程度に相当したとしている⁽⁵²⁾。ゴルディンは、漸進的廃止の場合も試算しているが、いずれにしても南北戦争のコストの方が上回っていると考えている⁽⁵³⁾。

南北戦争終了後の1865年、境界4州は、北部連盟に忠実であったことと引き替えに奴隷制廃止に対して一部賠償を求めたが、時すでに遅く、これら境界4州も南部11州と同様に賠償を受けることはなかった⁽⁵⁴⁾。

(3) ヨーロッパ諸国とその植民地

奴隷制廃止の時代にヨーロッパ諸国の植民地にとどまっていたのは、大西洋世界では主にカリブ海諸島と南米北東部のガイアナ地域（イギリス領ガイアナ、フランス領ギアナ、オランダ領スリナム）、大西洋地域以外ではこのほか南アフリカなどである。

ヨーロッパ諸国の中では、デンマークが1792年に10年後の奴隷貿易廃止を命じた王令を發布したのが最初であるが、ただしデンマークの奴隷貿易はこのときすでに衰えており、領土もヴァージン諸島の小島3島にとどまっていた、影響力は小さかった⁽⁵⁵⁾。その後、最大の奴隷輸送国であり、領土も広大でプランテーション作物生産量も多かったイギリスが、議会制定法によって1807年奴隷貿易を廃止し、また1833年には奴隷制を廃止するが、この世界的影響は非常に大きかった。イギリスは自己の奴隷貿易廃止後は、人道思想や、奴隷貿易廃止の実効力を高める意図、さらにイギリス領植民地の労働コストだけが上昇することを恐れた経済的配慮から、世界規模での奴隷貿易廃止を目指して、各国に奴隷貿易廃止を要求して軍事的・外交的圧力をかけたからである。イギリスの奴隷貿易廃止・奴隷制廃止の詳細については別稿にゆずるが、ここでは他地域との比較の都合上、1833年奴隷制廃止の具体的内容を確認し、また世界的奴隷貿易抑止活動についても簡単に見ておくことにする。その後、フランスとオランダ（デンマークについてもここで簡単に触れる）について概観し、最後に英仏蘭三国で行われた金銭賠償についての比較を行う。

○イギリス

イギリスで奴隷制廃止の対象となった地域は、カリブ海諸島の他は、南アメリカ北東部のガイアナ、南アフリカのケープ植民地、インド洋のモーリシャス諸島である。ガイアナ、ケープ植民地はオランダから、モーリシャスはフランスからナポレオン戦争中に獲得した領土であり、オランダ、フランス体制下で奴隷制が発達した地域である。

イギリスでは1807年奴隷貿易廃止法が議会で制定され翌年から施行、1833年には奴隷制廃止法が制定、翌年から施行された。イギリス領土には当時78万人の奴隷がおり、その市場価値は約4500万ポンドと算定されていた。イギリス政府は、1833年奴隷制廃止法に、奴隷所有者への金銭賠償の制度と、奴隷制から自由労働体制への移行措置として解放された奴隷に元主人のもとでの労働義務を課す徒弟制度を設けた。金銭賠償の額は、総額2000万ポンドであり、奴隷総価値4500万ポンドの44%に相当した。徒弟制は、農業奴隷には6年間、家内奴隷には4年間で課せられ（最終的にともに4年に短縮）、奴隷は自分の労働の4分の1の対価のみを支払われた。残りの4分の3は、主人に対する賠償の一部であり、金銭賠償では補償できなかった金額（56%分）がこれによってほぼ補償されると計算されていた。なお、主人には奴隷に対する扶養義務が

課せられ、また有給行政官 *stipendiary magistrate* が任命され、主人の徒弟酷使・乱用が起らないよう監督することになった。

このように、イギリスは、アメリカで一般的に用いられていた子宮の自由化法は用いず、もっと移行期間を短縮・明確化できる徒弟制を考案した。その一方で、奴隷所有者への金銭賠償をかなり手厚く行った。イギリスの賠償額は、当時の国家予算の4割にも達している⁽⁵⁶⁾。

イギリスは、自国領内での奴隷貿易、奴隷制が廃止されると、経済的・人道的双方の理由から、他国の奴隷貿易や奴隷制を攻撃し、廃止を求める圧力をかけるようになった⁽⁵⁷⁾。イギリスは唯一ナポレオンの侵略を受けなかった西欧国家であり、戦勝国としての立場と、圧倒的優位に立つ海軍力を活用して、この交渉に当たった。イギリスはまず、1815年6月ウィーン会議の最終協定に、奴隷貿易を非難する共同宣言を盛り込んだ⁽⁵⁸⁾。その後イギリスは、1815年にはポルトガル、17年にはスペイン、18年にはオランダ、24年にはスウェーデン、26年にはブラジル、31年にはフランスと、それぞれ2国間条約を結び、大西洋奴隷貿易抑圧のため、相互の船を立ち入り検査する権限を認め合った⁽⁵⁹⁾。1817年のポルトガル、スペインとの条約では、奴隷貿易禁止は赤道以南に限定され、またポルトガルには45万ポンドの債務免除と30万ポンドの調査費用、スペインには40万ポンドの調査費用が、イギリス側から支払われた⁽⁶⁰⁾。

イギリスはその後1865年まで西アフリカ沿岸に海軍巡視船を派遣し、また各国共同で西インド、南アメリカ、アフリカに共同裁判所を置いて、奴隷船の拿捕・裁判・奴隷の解放に従事した。この間にイギリスが拿捕した船舶は約1500隻、解放した奴隷は16万人であった⁽⁶¹⁾。

○フランス

フランスでは、1791年にフランス領西インド最大の領土で当時は世界最大の砂糖産出地域でもあったサン・ドマングが反乱を起こし、フランス人入植者や軍と交戦状態に入り、1793年以降はイギリスやスペインがそれを支援する事態に陥った。フランスは、この反乱を制圧しようとする一方、懐柔政策も行い、1792年には自由黒人やムラートの市民権を認め、さらに1794年には国民公会は全フランス領で奴隷制を非合法化し、肌の色に関係なく全人に市民権を付与して、サン・ドマングをフランス共和国に引き留めることに一時的に成功した。しかし1803年にはナポレオンは、奴隷制・奴隷貿易を復活し、肌の色による市民権の差別も復活する。サン・ドマングは、デサリーヌとクリストフに率いられて再びフランスに抵抗し、ハイチとして独立に至った⁽⁶²⁾。

1815年、王政復古後のフランスは、ウィーン会議では奴隷貿易を非難する各国宣言に参加し、1817年には王令で、18年には制定法によって奴隷貿易禁止を定め、西アフリカ海岸に奴隷船を監視する巡視船を派遣した。しかし王政復古政府は、植民地地主が王政の忠実な支持者であったという政治的配慮や、経済上の配慮から、奴隷貿易抑止や奴隷待遇改善には不熱心で、イギリスが各国に強制しつつあった両国共同での船舶立ち入り検査も拒否していた⁽⁶³⁾。

これに対し7月王政政府は速やかに奴隷貿易禁止強化に踏み切り、1831年には新しい奴隷貿易禁止法を制定するほか、イギリスと相互に船舶立ち入り検査を認めた条約を結び、33年には

さらに立ち入り検査を拡大した⁽⁶⁴⁾。

1833年にイギリスが奴隷制を廃止し徒弟制を敷くと、フランスはこれを注意深く見守り、新聞報道や現地からの報告、イギリス議会討論などが注視された。政府内の奴隷制廃止論者であるトクヴィルやプロイ公は、問題点を取り除いた上でイギリスの徒弟制に近い制度を設けることを提案した。つまりイギリスの徒弟制のように主人が元奴隷を管理するのではなく、政府が管理する体制を敷き、また元奴隷に給料が支払われるような形で奴隷制から自由労働への移行期間を設ける。しかし植民地利害からも、廃止論者からも、徒弟制には批判があった。植民地利害は、徒弟制の生産性の低さや、全関係者から不満が生じていること、また奴隷の保護官としておかれた有給行政官制度に対して批判が多いことを指摘した。またイギリスの廃止論者も、イギリス外国反奴隷制協会も、徒弟制の問題点を批判し、フランスでは採用しないように勧告した⁽⁶⁵⁾。フランスでのイギリス徒弟制失敗のイメージは、イギリスが徒弟制を法で制定したよりも2年短縮して1838年に終了したことでさらに強化された⁽⁶⁶⁾。

他方、1838年2月フランス奴隷制廃止協会の副会長パッシは、下院で、子宮の自由化法と、成人奴隷の自己の自由購入 *rachat* 制度を組み合わせた漸進的奴隷解放を提案したが、奴隷制廃止論者からも植民地利害からも反対にあった。しかし、下院はこの問題を調査する委員会設置に賛成し、ギゾーがその委員会の議長となった。ギゾー委員会の報告は同年6月12日にレミュザによって作成され、提出されたが、そこでは、子宮の自由化ではなく、イギリス型の徒弟制に基づく漸進的解放が支持されていた⁽⁶⁷⁾。

1839年6月には、やはり廃止論者のトラシが、昨年のパッシの子宮の自由化法案を再提出した。これに対して、ザヴィエ・ド・サド侯爵議長の下に新たな調査委員会が設置され、トクヴィルが報告を作成した。トクヴィル報告は、政府が奴隷を買い取り、プランターには奴隷価格の半額を支払い、奴隷を10年間主人の下で労働させることによって、残額をプランターに補償するという、ほぼイギリス型の徒弟制・金銭的賠償併用型の奴隷制廃止を提案するものだった⁽⁶⁸⁾。

しかし政府は、解放法案を検討する代わりに、奴隷の待遇改善—宗教教育や初等教育、奴隷人口調査、自己による身分解放制度の整備—の検討に乗り出す。政府は、1840年1月には奴隷の待遇を監視する行政官任命の行政命令を發布し、また議会は1840、41年の予算でこれらの新しい役職と聖職者、協会や学校建設費用として65万フランを可決する⁽⁶⁹⁾。

その後内閣は第2次エジプト＝トルコ戦争（シリア危機）の開始により瓦解し、ティエール新内閣が成立した。奴隷問題については、プロイ公議長のもとに委員会が設置されたが、この委員会の活動はシリア危機に阻まれて、1年半にわたって中断し、報告が提出されるのは1843年になってからである。

エジプト＝トルコ戦争は、両国がエジプト独立とシリア統治を巡って対立したものである。当時アルジェリアの植民地化を進めていたフランスは、隣接するエジプトと協力関係にあり、ティエール首相はエジプトに軍事支援を主張していた。しかし、エジプトの中東への野心を警戒していたイギリスは、プロイセン、ロシア、オーストリアの協力をえてオスマン帝国を支持し、海軍

を東地中海に派遣した。孤立したフランスは、結局エジプト支援を断念し、オスマン帝国支持へと転換し、ティエールは辞職させられ、ギゾー内閣が組閣された。このシリア危機は、フランスのイギリスに対する敵対感情を高めた。

ちょうどその頃、フランスは、奴隷船の立ち入り検査をめぐっても、イギリスと対立状態にあった。1840年2月、フランスがセネガルから契約労働者を輸送するセネガンビ号がイギリス海軍によって奴隷船として拿捕されたためである。1841年12月にギゾー内閣がイギリスと立ち入り検査権拡大の条約に調印すると、フランスの世論からは激しい批判の声が上がった。世論に抗し得なくなったギゾーは、結局調印済みのこの条約の批准を拒否するという異例の措置に踏み切り、さらに1845年には、イギリスとの奴隷船相互調査を、英仏両国がそれぞれ自国の船舶を調査する協定に置き換えることによって、イギリスのフランス船への立ち入り検査を取りやめさせた⁽⁷⁰⁾。

この二つの問題以降、フランスでは奴隷制廃止の議論は低調になっていった。フランスでは、イギリスの奴隷貿易・奴隷制廃止を世界的に広めようとする努力は、フランス貿易の妨害や経済力の低下を狙ったものとする議論が主流となり、それに反論することは困難になった。またフランスでは、アイルランド貧困問題や、英領東インドでの奴隷の存在、イギリスが解放された黒人を再び契約労働者として西インドに輸送していること、そのほかインド人や中国人を契約労働者として輸送していることなどが指摘され、批判の対象となった⁽⁷¹⁾。

さらに1838年8月以降は、徒弟制終了後のイギリス領の状況が批判的に注視された。徒弟制終了後のイギリス領では、特にジャマイカにおいて大幅な生産性の低下が起こったが、フランスではこのような奴隷制廃止後のイギリス領の経済衰退を誇張する論調が主流となり、奴隷制廃止に対する意欲はますます低下した。

ティエール内閣のもと1840年に設置され1年半の休会の後再開されたブロイ公委員会では、議長ブロイ公のような奴隷制廃止支持者も含まれる一方、植民地総督や仏領西インド海軍艦隊司令官を務めたモージェ、マコーやジュベリンなど奴隷制廃止に否定的な者がメンバーとなっていた⁽⁷²⁾。1843年に提出された委員会の報告では、イギリス領の奴隷制廃止は黒人に関する限り成功であったが、主要作物の生産は4分の1減少し、砂糖価格の上昇が生じたこと、植民地人は労働コストの上昇や賠償金の不十分さによって悲惨な状況にあること、黒人は奴隷時代の4分の3しか労働せず、ヨーロッパの農民よりも働かない状況にあることなど、否定的見解が続いていた⁽⁷³⁾。同報告は、フランスの奴隷制廃止はイギリスよりも漸進的でなければならないと結論し、今後10年間かけて廃止に向かうとともに、その後5年の徒弟期間を設け、その間に奴隷を教育、市民化していくべきだとした⁽⁷⁴⁾。

先に見たように、フランス政府はすでに1840年頃から奴隷解放よりも奴隷待遇改善に傾いており、その結果、ブロイ公委員会報告を受けて1844年5月に政府が提出した案は、奴隷解放法案ではなく、奴隷待遇改善法案だった。この法案を用意したのは、ブロイ公委員会の保守派メンバーで、委員会後に海軍植民地大臣となったマコーであった。マコー法は、奴隷に宗教教育や初

等教育を提供し、自己の自由購入の機会を高めるなどの内容であり、イギリスの奴隷待遇改善案である1823年のバサースト急文書の内容を全く超えていなかったと、ジェニングズは評価している⁽⁷⁵⁾。

フランスの奴隷制廃止に対する後ろ向きな姿勢が打破されたのは、1848年の2月革命後の暫定政府によってである。この暫定政府のメンバーは、アラゴ海軍植民地大臣、ラマルティエヌ外相他、ルドリュ＝ロラン、クレミュー、ガルニエ＝パジェスなどの奴隷制廃止論者を多数含み、さらに最も急進的な廃止論者だったシェルシェールが海軍植民地副大臣となった。シェルシェールは、3月4日にはフランス「植民地全土でできるだけ早期に即時奴隷解放を準備するための」委員会設置を告知し、自ら議長となった⁽⁷⁶⁾。この委員会は2ヶ月以内に結論に達し、それに基づいて4月27日、奴隷制の全面的かつ即時の廃止のための法令が公布され、1848年末に奴隷制は廃止された。続いて1849年春には奴隷所有者への賠償が政府から布告され、西インドとセネガル合わせて24万8560人の奴隷に対して1億2600万フランの賠償が支払われた。徒弟制は採用されなかった⁽⁷⁷⁾。

以上の賠償額は、奴隷一人あたりにして507フランで、1848年当時の奴隷価格1085フランのほぼ半額であった。ジェニングズはこの額をイギリスの例より少ないとしているが⁽⁷⁸⁾、イギリスの場合も賠償額は奴隷の市場価格の半額弱であり、それだけ見るとイギリスの場合より少ないとは言えない。しかし、イギリスの場合は、損失の残りを6年間（実際には4年に短縮）の徒弟制で補うという計画であり、その間プランターは元奴隷の労働の4分の3を無料で使用することができたので、その点でイギリスの奴隷所有者の方が十分に損失を補償されたと評価できる。

最後に付言しておくべきことは、フランスがハイチから受け取った賠償金である。フランスは、1825年ハイチの独立を承認する交換条件として、ハイチに元プランターへの損害賠償を望んだ。王政復古期のフランスでは、ブルボン王朝に忠実でフランス革命期に外国に亡命し革命政府に財産を没収されていたエミグレ（亡命貴族）に対して、豊富な賠償金支給が行われており、やはり国王忠誠派であった元植民地プランターにも配慮したいという動機があった。ハイチはこの要求を飲み、1億5000万フラン（600万英ポンド）の賠償金支払いに同意した。この賠償金はパリで借り入れられ、その支払いは1870年代まで継続し、ハイチ国家予算の4分の1を占め続けた⁽⁷⁹⁾。

○オランダ

奴隷貿易・奴隷制廃止期にオランダが維持していた大西洋地域の植民地は、レッサー・アンチル（小アンチル）諸島の最北部でヴァージン諸島の東隣に位置するシント・マールテン（南半分、北半分はフランス領サン・マルタン）、シント・ユースタティウス、サバ島、ヴェネズエラ北部沿岸にあるキュラソー、アルバ、ボネール島、そして、南アメリカ北東部のスリナム（オランダ領ガイアナ）である⁽⁸⁰⁾。このうち最もプランテーション経済が発達したのはスリナムで、オランダ人は17世紀中葉にポルトガル人によってブラジルから駆逐された後、ここに砂糖栽培の拠点を移した⁽⁸¹⁾。シント・マールテン島とシント・ユースタティウス島でも、砂糖プランテーション

ンが開発された。スリナムやシント・マールテン島、シント・ユースタティウス島のプランテーションでは、砂糖の他、コーヒー、ココア、綿花なども栽培された。このほか重要だったのは海水蒸発による製塩業で、シント・マールテン島とシント・ユースタティウス島ではプランテーション経済を上回る重要性を持ち、またボネール島ではほぼ唯一の産業であった。この製塩業にも奴隷労働が用いられた。この一方で、サバ島はシーナリー山を中心とする小さな火山島で、大規模な奴隷の使用はなかった。アルバ島もプランテーション開発がなされず、奴隷も18世紀半ばまで輸入されず、輸入されても家内奴隷として使用された。キュラソー島でもプランテーションの開発はほとんど行われなかったが、スリナムやスペイン領南アメリカに輸送する奴隷貿易の拠点として繁栄した⁽⁸²⁾。またキュラソー島では、内需向けの野菜・果物・家畜・家禽生産の小規模農業が営まれた。ここでは奴隷は家内奴隷や職人、船員としても用いられ、また黒人や混血の自由民に一定の賦役労働と交換に土地を貸し出す小作の制度も発達し、独特の奴隷体制が生まれた⁽⁸³⁾。

1795年、オランダはフランスに侵攻され、総督ウィレム5世はイギリスに亡命し、フランスの衛星国家バタヴィア共和国が設立された。フランス政府は前年に奴隷制廃止宣言を行ったばかりであり、バタヴィア共和国でも新憲法に奴隷貿易と奴隷制の廃止が盛り込まれるかどうかについては議論があったが、結局植民地からの不安と抵抗を引き起こさないため、新憲法は奴隷問題には全く言及しなかった。ただしフランスのオランダ侵攻後は、オランダ領植民地は、大西洋、インド洋地域ともにすべてイギリスに制圧されていた。バタヴィア共和国はその後ナポレオンの弟ルイを国王とした王国となるが、当然ながらこの時期にも奴隷貿易・奴隷制廃止は全く問題にされなかった⁽⁸⁴⁾。

1813年11月ウィレム5世の息子ウィレム（オランダ総督として6世、新オランダ王国国王として1世）が帰国し、オラニエ家のもとにオランダ王国が再建された。全オランダ領植民地を制圧していたイギリスは、すでに自国領内では奴隷貿易を廃止しており、国際的な奴隷貿易廃止を目指して、各国に軍事的・政治的圧力をかけていた。イギリスは旧オランダ領の中ではケープ植民地・セイロン島を保持したが、レッサー・アンチル諸島の上記6島とスリナムについてはオランダに返還を約束し、ただし奴隷貿易廃止をその条件とした。イギリスは、オランダ国王の亡命と母国への帰還、ベルギーやルクセンブルクをも含んだ新オランダ王国の設立に関して、多大な支援を与えていたため、オランダとしてはイギリスの意向を無視できなかった。こうした情勢下で、ウィレム1世は、1814年7月オランダ国民に奴隷貿易に従事することを禁止する王令を發布し、他方でイギリスと奴隷貿易廃止と領土返還に関わる相互協定を結んだ。この相互協定の内容は、1815年6月のウィーン会議で確認され、公にされた⁽⁸⁵⁾。

イギリスは、これに満足せず、違法な奴隷船を拿捕し裁判にかけることを可能にする2国間条約の締結を各国に求めていた。条約締結の問題と、奴隷貿易従事者に対する処罰規定の問題は、1818年11月オランダ議会で議論され、結局アフリカ沿岸でイギリス海軍が奴隷貿易の疑いのある船を拿捕し、場合によってはそれを破壊することを認めた条約が締結された⁽⁸⁶⁾。

同様の条約は、スペイン、ポルトガル、フランスとも締結されたが、いずれの場合も非合法の奴隷貿易がその後も継続した。オランダの場合においても、エメルは1820年代にシント・ユースタティウス島総督の許可のもとに非合法奴隷貿易が行われていたことを明らかにしている⁽⁸⁷⁾。しかし1826年には、スリナムに奴隷登録制度が設置され、違法な輸入は事実上不可能になった⁽⁸⁸⁾。

その後オランダでは、各プランテーションでの医務室設置や奴隷の定期的診療、医療・食料配当の最低限度の設定、処罰の制限、労働時間制限、植民地行政機関に奴隷からの訴えを受け付ける権限を付与することなど、奴隷待遇の改善措置がとられたが、奴隷制廃止運動の民間や議会での盛り上がりは見られなかった⁽⁸⁹⁾。

しかし、オランダ領の中でもレッサー・アンチル諸島に位置する地域は、近隣のイギリスやフランス、デンマークなどの奴隷制廃止の動きに反応しないではいられなかった。北半分がフランス領であるシント・マールテン島では、1848年6月フランスがフランス領での奴隷制を廃止したとき、オランダ領側で奴隷達が自主的に身分解放を宣言する⁽⁹⁰⁾。

同様の奴隷の自主的な動きは、デンマーク領セント・クロイ島（ヴァージン諸島）でも起こっていた。デンマーク領では1848年7月に12年の徒弟制付きの子宮の自由化法が制定されていたが、奴隷は即時解放を要求し、デンマーク政府はプエルト・リコのスペイン軍の支援を得て秩序を回復するものの、9月には奴隷解放の王令を發布した⁽⁹¹⁾。

1853年によくオランダ政府は、シント・マールテン島以外の奴隷に対する政策を検討するための委員会を設置した。同委員会では、奴隷解放の際には、解放奴隷に対し国家の強力な管理体制やある種の強制労働を課することが強く支持された。また奴隷制が国家公認の制度であったこと、奴隷は合法的財産であるといった主張に基づいて、奴隷所有者への賠償が強く求められた。賠償の方法については、当初は奴隷自身が自己の自由化を負担すべきだという考え方も強くあった。この委員会の提案をふまえて政府は1855～6年に5つの奴隷制廃止法案を提出し、また個人議員からも29の奴隷解放動議が提出されたが、いずれも上院で否決された。最終的な奴隷廃止法案が提出され、投票されるにいたったのは、1861年になってからである⁽⁹²⁾。

この最終案においては、奴隷所有者への賠償に関しては、奴隷自身が負担する案は放棄され、政府負担となった。当時オランダは、ジャワ島で一定量の砂糖とコーヒーによる納税を強制する強制徴税制度をしいており、国家歳入の3分の1がこのコーヒーと砂糖の売却益から得られるほどの高利益を得ていた。この収益の一部が、奴隷所有者への賠償にあてられることになった⁽⁹³⁾。また奴隷解放は漸進的でなく即時解放とすること、ただし、政府による10年間の解放元奴隷の監督体制を設置することとされた。

このオランダがとった国家監督体制については、それがイギリスの徒弟制度のような元奴隷への労働強制とどのような違いがあるのか、このような監督体制があったとすれば即時解放というよりも漸進的解放と考えるべきではないかといった議論がある。確かに両者には、オランダの場合主人を選択する若干の余地があったという以外には大差がなかったという主張もある。なおこの10年間の国家監督体制は、スリナムでのみ行われ、レッサー・アンチル諸島では行われなかつ

た⁽⁹⁴⁾。

賠償金は、1848年に実質的に解放されたシント・マールテン島に対しては奴隷一人あたり30ギルダー、レッサー・アンチル諸島では200ギルダー、スリナムでは300ギルダーが支払われた⁽⁹⁵⁾。

なお、デンマーク領についてもここで付言しておきたい。デンマーク領では1848年に実質的に奴隷制は終了したが、賠償支払いについては1853年まで確定せず、最終的に奴隷一人あたり50ドル、総額200万ドルが支払われた⁽⁹⁶⁾。

ニマコとウィリアムセンは、イギリス、フランス、オランダの金銭賠償の額を比較している。それによると、イギリスは平均20ポンド(275ギルダー)、フランスは450フラン(214ギルダー)、オランダ(スリナム)は300ギルダーである⁽⁹⁷⁾。ただしジェニングズはフランスの賠償を平均500フランあまりとしており⁽⁹⁸⁾、イギリスの場合も25ポンドというのが通常の計算であるので、そうするとイギリスの場合は344ギルダー、フランスの場合は238ギルダーとなる。こう見ると、さらに徒弟制がともなっていたイギリスの場合が最も手厚いといえよう。しかしいずれの場合も、廃止当時の奴隷市場価格の半額程度が金銭賠償のめやすであったことはかわらない。

(4) 中南米（ブラジル以外）

中南米の黒人奴隷制は、黒人奴隷労働によるプランテーション栽培に経済が全面的に依存していた北アメリカ南部やカリブ海地域とは、いくつかの点で大きく異なっている。まず中南米では、もともと現地原住民人口が多かったため彼らが強制労働に中心的に使用され、アフリカ黒人は補完的に用いられた。また鉱業が重要であり、決してプランテーション経済中心ではなかった。さらに、比較的早くから白人人口の定着、メスティーソ（白人と現地人の混血）人口の増加が進み、都市も発達し、国内向け食料生産や土木・建築・輸送・港湾における労働需要が高かった。またスペイン領地域では、17世紀中葉からインディオやメスティーソ人口が回復したため、低賃金労働者の供給が増大し、黒人奴隷への需要が減少し、奴隷輸入も減少した⁽⁹⁹⁾。

以上のような状況にあったため、中南米のほとんどの地域では、黒人は人口全体の数%程度の低い比率にとどまり、その労働もプランテーション労働にとどまらず、鉱山労働、都市近郊の食料生産農業での労働、都市部での肉体労働、富裕な家庭の家内労働など様々な分野にわたっていた。鉱山労働に関しては、伝統的鉱山は現地人人口が稠密なアンデス高地やメキシコ高原などの温帯地域に存在していたため、むしろ現地人の労働が中心で、黒人労働は監視人や精錬工場での労働など補完的に用いられた⁽¹⁰⁰⁾。都市部に黒人人口が多いのが中南米の特徴であり、また数十人以上もの奴隷を所有するような奴隷所有者はまれで、1、2名の家内奴隷や、数名の労働者を持つみの所有者が一般的であった。

中南米には、現地人やメスティーソ、ムラートなどの有色人種だが自由身分の者が多数存在し、多くの地域で白人人口を上回る人口最大の構成要素となっていたことも、大きな特徴である。これは、もともと現地人の自由民が存在したこと、イギリス、フランス、オランダ領よりも自己による自由購入や主人の恩恵による解放など身分解放の制度が機能していたためである。有色自由

民は、非常に成功した富裕な者もいる一方、多くが低賃金労働者で、しばしば黒人奴隷と同種の仕事をこなした。つまり中南米では、法的な奴隷制廃止以前から、奴隷労働と自由賃金労働が同種の労働において併存していた。

以上のように、黒人人口が少なく、プランテーション経済への依存度も低く、また自由労働への移行も進んでいた中南米では、奴隷貿易・奴隷制の廃止はかなり早く行われた。ブラジルをのぞく中南米では、1811年のチリを皮切りに⁽¹⁰¹⁾、スペインからの独立戦争期にすべての国家が奴隷解放を宣言している。また戦争中は、独立派に従軍し一定年数の兵役をこなした黒人に自由身分を付与することも、各地で行われた。ただし中南米諸国の奴隷制廃止は、子宮の自由化（今後生まれる子供の解放）と従来の身分解放制度の組み合わせで行われたので、奴隷制が完全に終了するまでには非常に時間がかかっている。

中南米でも比較的黒人奴隷人口が多かったのは、もともと現地人人口が少なかった熱帯気候の内陸の低地や沿岸部で、プランテーション経済が発達した地域である。こうした地域としては、ブラジル、ヴェネズエラやコロンビアの沿岸地域、中央アメリカの一部地域やメキシコ南部がある⁽¹⁰²⁾。以下では、最終的に金銭賠償が行われたヴェネズエラについて、詳述する。

○ヴェネズエラ

キューバやプエルト・リコなどのアンティル諸島をのぞいたスペイン領南アメリカの特徴は、大規模に奴隷制プランテーションが発達した地域は余りなく、鉱山地域の他は奴隷人口が少ないこと、家内奴隷が多く、各奴隷所有者あたりの所有奴隷人数も数名に留まること、奴隷所有者自体が少ないこと、である。今回の調査では鉱山奴隷は対象としないので、スペイン領南アメリカの中では最も奴隷制プランテーションが発達し、最大の奴隷人口を持っていたヴェネズエラを取り上げる。

ヴェネズエラは、カカオ栽培のために、18世紀にはスペイン領アメリカの非鉱山経済地域としては最も繁栄した地域となり、相当数の奴隷が輸入され、スペイン領南米では最も奴隷制プランテーション経済が発達した⁽¹⁰³⁾。しかしそのヴェネズエラでも、多いときでも奴隷は人口の5%程度を占めるに過ぎず（プランテーション地帯でも1割程度）、奴隷所有者はヴェネズエラ人の中では例外的存在であった。またカカオ・ブームは1780年頃から衰退期に入り、奴隷貿易も衰退した。こうしてヴェネズエラは、すでに19世紀初頭には奴隷制経済を離脱しうる状態にあった。他方で、ヴェネズエラは、南米の中でも最も早くナポレオンのスペイン支配に抵抗を開始し、独立の宣言に踏み切った地域でもあった。ヴェネズエラは、1810年4月にはナポレオンにより退位させられたスペイン国王フェルナンド7世の名の下にカラカスでフンタ（地方議会、自治政府）を形成し、ここで奴隷貿易廃止を宣言した。

ヴェネズエラはその後スペインからの独立戦争に入る。1812年5月には共和派（独立派）の将軍ミランダは、10年間独立側で戦った黒人を解放するという布告を出した。カラカス自治政府は、翌6月この兵士登録を1000人の奴隷にのみ限定し、その一方で兵役期間を10年から4年

に削減し、さらに奴隷所有者に賠償を約束した⁽¹⁰⁴⁾。ミランダ将軍がスペインに降伏した後、ボリバルがヴェネズエラの主導者になると、彼も 1816 年に奴隷徴兵政策を打ち出した。

1819 年には、全アメリカの統一国家を目指していたボリバルの指揮下に、ヴェネズエラは現コロンビア、エクアドルとともにグラン・コロンビアを形成した。同年アンゴストゥーラで開催された議会では、将来の自由と引き替えの奴隷徴兵政策は廃止されたが、一方で奴隷制の将来的廃止も宣言され、また奴隷輸入が高額の罰金によって禁止された⁽¹⁰⁵⁾。次にククタで開催された 1821 年議会はグラン・コロンビアの憲法を制定したが、そこにはアンゴストゥーラ議会の奴隷制廃止に関する決定事項が継承された。まずククタ法は第 1 条で、今後生まれる全ての奴隷の子供の自由を定めた。奴隷所有者は、こうした自由生まれの子供 *manumiso* の扶養と教育の義務を負い、その一方で子供は 18 才まで労働義務を課せられた。18 才になると、彼らは、自己の品行についての報告書を持って地元の委員会に出頭し、今後の職業について指示を受けることとされた（第 4 条）。他方で、同法は、国家の負担による成人奴隷の身分解放の手段も用意した。すなわち、各地に、相続税を基盤とした基金と身分解放局 *Junta de Manumission* を設置し、最も立派で勤勉な奴隷を選出して身分解放し、その奴隷所有者に基金から対価を支払うという制度が作られた。また同法は、1811 年の奴隷貿易禁止令を追認し、これまでの共和制政府の元で自由身分を得た奴隷の自由を保障した⁽¹⁰⁶⁾。

しかし 1830 年にはボリバルは死亡、ヴェネズエラはパエス将軍主導下で分離し、グラン・コロンビアは解体した。1830 年ヴァレンシアで開催された議会は、1821 年法を以下の 2 点で修正した。まず第 1 に、1830 年以降生まれの奴隷の子供については、労働義務期間を 21 才に延長した。第 2 に、少なくとも毎年 20 人の奴隷に自由を付与するため、政府の補助金を設けた。

さらに、1821 年法の規定下で最初の自由生まれの奴隷の子供が 18 才に達する 1839-40 年には、パエスは 1821、30 年法の解放奴隷に対する政府の職業認定の権限を根拠に、これらの子供たち全員が母親の主人の下で 25 才まで労働契約を結ぶことを強制する法令を發布した（1840 年徒弟令）。こうして、自由生まれの奴隷子弟たちは、結局事実上の日雇い労働者 *peon* へと転換されていった⁽¹⁰⁷⁾。

一方身分解放局による奴隷解放は、1820 年代は税徴収の強制手段を持たなかったことなどのためにほとんど機能しなかったが、1830 年から奴隷制最終廃止の 1854 年までには 900 人の奴隷を解放した。これは年 25 名のペースであり、1830 年法の定めた年 20 人をかろうじて上回っていた⁽¹⁰⁸⁾。このほか、相続税免除を引き替え条件に主人が自発的に奴隷を解放する場合があります、これによってこの間 280 人ほどの奴隷が解放された⁽¹⁰⁹⁾。

以上のように、ヴェネズエラは早期に奴隷貿易・奴隷制廃止を決定したが、1820 年代から 1854 年の間には、奴隷解放は余り進展せず、むしろ元奴隷を労働力として引き留める方策がとられた。同時期は、ヴェネズエラは、カカオ・砂糖生産中心の体制からコーヒー生産を主軸とする経済体制に転換しつつあった。奴隷は労働力として必要とされただけでなく、地価が安いヴェネズエラでは土地ではなく奴隷が主な借入れの担保であったために、奴隷の即時無賠償の解放

は非常に困難であり、最終的な金銭賠償の支持につながった⁽¹¹⁰⁾。

1840年代前半にコーヒー・ブームが去り不況が始まると、プランターを中心とする農業利害と、金融・商業利害の対立が深まり、1846-8年にはプランターが武装蜂起した。当時のモナガス大統領は、パエス將軍に逆らって金利引き下げなどの自由主義政策に踏み切り、これに対抗して挙兵したパエスは追放された。こうした自由主義的政策の一環として、奴隷制の最終的廃止が議論され、1854年3月徒弟制の伴わない即時の奴隷解放が決定された⁽¹¹¹⁾。このとき解放された奴隷は23400人弱（そのうち約半数が自由生まれの子供 manumiso）であり、奴隷所有者に対し総額443万ペソの金銭賠償が行われた⁽¹¹²⁾。奴隷一人あたりとしては190ペソ程度であり、ほぼ市場価値全額が補償されたといえる数値である。

(5) 最後の奴隷制廃止—ブラジル、キューバ、プエルト・リコ—

先述したように、ほとんどのラテン・アメリカ諸国は1810～20年代の独立時に奴隷制を廃止しており、またカリブ海地域でも1848年までに奴隷制が廃止されている。しかし、以下に詳述するブラジルと、スペイン領カリブ海諸島（キューバ、プエルト・リコ）では奴隷解放は最も遅れ、1880年代となった。これは、これらの地域では19世紀以降にプランテーション経済が活性化したためである。以下ではこの3地域について、詳述する。

○ブラジル

ブラジルでは、鉱業、コーヒー・砂糖・綿花など輸出品作物生産のプランテーション、荷役用や食用の家畜の牧畜業、捕鯨やその他の漁業など様々な産業が発達し、そのそれぞれに奴隷が用いられた。ブラジルは砂糖生産が最も古くから開始された地域の一つであり、17世紀中葉には首位の砂糖生産地域となっていた。現地人人口の減少のため、アフリカ黒人奴隷の輸入は1570年代頃から本格的となった⁽¹¹³⁾。17世紀後半には金鉱、18世紀前半にはダイヤモンド鉱が発見され、金鉱の集中するミナス・ゲライスでは18、19世紀を通して黒人奴隷、さらには黒人や混血の自由民人口が増大した⁽¹¹⁴⁾。内陸の鉱山経済の繁栄の結果、サン・パウロやリオ・デ・ジャネイロといった周辺沿海地域では食用の牛や荷役用のロバの牧畜、食料生産が盛んとなり、これらの産業にも徐々に黒人労働が投入されていった⁽¹¹⁵⁾。経済活況の中で発達した都市にも奴隷は在住し、家内労働や輸送・土木作業などの他、工場労働や手工業的労働にも従事した。また18世紀には、リオ・グランデ・ド・スルやサンタ・カタリナの沿岸で商業捕鯨が盛んとなり、これにも相当な黒人奴隷労働が投入された。黒人奴隷は、捕鯨以外の漁業、さらには国際的海運業の船員としても使用された⁽¹¹⁶⁾。18世紀後半から19世紀にかけては綿花栽培が盛んとなり、いったんは英領やフランス領産に押されて衰退していた砂糖生産もリオ・デ・ジャネイロやサン・パウロ地域といった新しい生産地域で増加し始めた⁽¹¹⁷⁾。1820年代以降はコーヒー栽培も徐々に重要性を獲得し、農場労働や生産物の輸送に奴隷労働を活用した。また最初は小規模家族経営だっ

たコーヒー生産は、19世紀後半には徐々に大規模化し、より多くの奴隷労働を必要とするようになった。こうしてブラジルは1800年頃には100万人、1870年頃には150万人の奴隷人口をもつ南米最大の黒人奴隷集中地域となり、しかもこれらの奴隷が実に多様な経済活動に従事する社会となっていた。鉱山やプランテーション労働に従事する者は4分の1以下で、都市に住む者は1割に達し、そのほかは漁業や食料生産農業、輸送・海運などに従事していた⁽¹¹⁸⁾。

ブラジルでは、奴隷を過酷な労働に従事させるために、暴力的手段が用いられる一方で、積極的なインセンティブも用いられ、金銭的報酬や自由身分の付与も行われた。クレインとルナは、金やダイヤモンド鉱山においては、鉱脈を掘削する段階では暴力的インセンティブが用いられたが、選鉱の段階では盗難を防ぐために1対1の監視体制の他、積極的インセンティブが盛んに用いられたとしている⁽¹¹⁹⁾。この結果ブラジルでは奴隷の身分解放もかなり進展し、有色自由民人口は1872年には白人(380万人)や奴隷(150万人)を上回る420万人に達し、人口全体の43%を占めるにいたっていた⁽¹²⁰⁾。

黒人奴隷の利用が様々な産業分野にわたったブラジルでは、奴隷所有者も多様で、プランターや鉱山経営者から、貧しい有色自由民の女性まで様々な階層にわたっていた。所有者一人あたり奴隷保有数も少なく、数名の場合が普通だった⁽¹²¹⁾。

ブラジルでは、ポルトガル政府が1817年にイギリスとポルトガル領内での奴隷貿易を禁止する条約を結び、またポルトガルから独立後の1831年にはブラジル自身がイギリスとやはり奴隷貿易禁止条約を締結していたにもかかわらず、19世紀に入ってからむしろ砂糖生産の復活、コーヒー・綿花など新たな商品作物プランテーションが成長したため、非合法の奴隷貿易が継続した。奴隷貿易が禁止されるのは、イギリスの船舶査察やアフリカ沿岸での奴隷取引取り締まりの圧力が高まり、また3月革命の影響で多くの地域で奴隷制が廃止され、またブラジル内での批判も高まった1850年のことであった。奴隷輸入量は1820年代がピークだったが、奴隷に対する需要は高く、奴隷貿易の廃止後は奴隷価格は上昇し1860年代や80年代に最高値を記録した⁽¹²²⁾。

ブラジルで奴隷制廃止の問題が本格化するのは、南北戦争以降である⁽¹²³⁾。合衆国の南部諸州は、キューバとプエルトリコとブラジル以外で奴隷制が19世紀後半まで残っていた最後の地域であり、また400万人という巨大な奴隷人口を抱える地域であったが、その南部が戦場で大損失を被った上に敗北し、奴隷制を即時に無賠償で廃止するよう追い込まれたことの衝撃は大きかった。以後ブラジルでは急速に漸進的奴隷制廃止を支持する声が高まり、1871年には1872年以降生まれの者のために、子宮の自由化法 *Lei de Ventre Livre* が制定される。同法では、自由生まれの子供たちは21才まで母の主人の下で労働義務があった。他方で、奴隷の財産所有権が承認され、それまで主人の許可が必要であった自己の自由購入も、主人が反対する場合は国家が公式に介入する制度が整えられた。また奴隷は、主人が許可すれば、自己の自由購入のために、第三者と7年を超えない範囲で労働契約を結ぶことも可能になった。また同法は身分解放の書類には税金や手数料を課すことを禁じ、子供を親と別に売却することも全面的に禁止した。さらに同法は全奴隷の登録を強制化した。また国家支援の身分解放基金を設置し、1872年以前生まれの奴隷の自

由購入の資金とした⁽¹²⁴⁾。

子宮の自由化という緩慢な奴隷解放を制定した法であったにもかかわらず、同法は、ブラジルの奴隷制を急速に解体する効果をもたらした。もはや軍や警察は逃亡奴隷を連れ戻すことを拒否し、サン・パウロの砂糖やコーヒー・プランテーション地域からは大量の奴隷の脱出が起こり、そのためサン・パウロの各都市では奴隷制廃止が宣言され、自由特区化した⁽¹²⁵⁾。北東部の古い砂糖プランテーション地帯では、労働力維持のため、奴隷を自由化して分益小作体制に転換したり、奴隷に土地を売却する農場主も現れた⁽¹²⁶⁾。また 1831 年から 1850 年の非合法の奴隷貿易時代に輸入されたことを根拠に、裁判で自由を獲得する奴隷もいた⁽¹²⁷⁾。1880 年頃になると、大規模な大衆的奴隷制反対運動も展開され、上層階級だけでなく混血や黒人がそのリーダーシップを担い、また鉄道やドックの自由黒人労働者も廃止運動に参加して、奴隷輸送を拒否した。1884 年にはセアラ州が自由州となり、同州への奴隷の逃亡が支援された。こうした世論に押されて、1885 年には 60 才以上の解放が行われ、国家の身分解放基金が増額された⁽¹²⁸⁾。

こうして急速に奴隷の身分解放が進んだ結果、1872 年に 150 万人いた奴隷は、1887 年には 72 万人にまで減少した⁽¹²⁹⁾。ブラジルでは 1888 年 5 月最終的に、即時無賠償の奴隷解放が宣言された⁽¹³⁰⁾。

ブラジルの場合、最終的には即時無賠償という形で奴隷制が廃止されたが、それまでの間に、奴隷の自己の自由購入や自由生まれの子供への労働強制などの形で、奴隷所有者は奴隷解放に対して金銭と労働による一定の損失補償を得ていたと言えよう。

○キューバ

1833 年フェルナンド 7 世の死亡により、スペインは立憲君主制を回復した。このとき、植民地では政治経済の自由化の期待が高まるとともに、奴隷貿易の廃止や奴隷制の漸進的な廃止への可能性も高まる。

キューバは、19 世紀中葉以降に砂糖やコーヒーの世界的輸出国となり他地域より奴隷解放が大幅に遅れたこと、他方で、マニユミッション・システムが機能し奴隷制廃止前から個別の奴隷解放が進み奴隷人口が減少傾向にあったこと、奴隷制廃止前からプランテーション労働に奴隷の他、解放奴隷などの自由民や契約移民労働者を導入し奴隷と並行利用していたこと等の点で、ブラジルに類似している。ただし、キューバの奴隷解放は、ブラジルとは政治的背景に大きな違いがある。キューバは 1898 年までスペイン領であり、1870-80 年代に独立運動・反乱が進展する中で独立派・スペイン政府双方から奴隷解放の施策が推し進められたからである。また南欧系移民の多かったブラジルと異なり、キューバでは契約移民労働者は圧倒的に中国系であった。

スペインは 1820 年には奴隷貿易を全面的に廃止し、1835 年にはイギリスに奴隷輸送船拿捕のための船舶立ち入り検査や奴隷輸送者の処罰、被輸送黒人の解放などを認める条約を締結、また 1845 年には自ら調査・処罰を行う奴隷貿易処罰法を制定していたが、キューバの奴隷輸入は止まらず、むしろ 1860 年前後にピークを迎えた⁽¹³¹⁾。しかし南北戦争中にアメリカ合衆国の北部

連盟が奴隷貿易取り締まり政策を開始し、またイギリスも西アフリカ沿岸やキューバ近海での取り締まりを強化したことから、60年代にはキューバの奴隷貿易は急減速した。1867年にはスペイン政府はキューバの奴隷貿易を全面的に禁止した⁽¹³²⁾。

南北戦争終結と南部諸州の奴隷制即時廃止以降は、スペイン本国で奴隷制廃止運動が本格的に盛り上がっていくが、他方でキューバでは68年10月から10年戦争（1868-78年）と呼ばれる独立反乱が始まった。反乱側の数グループが会した1869年4月グアイマロ会議では、「共和国の全住民は完全に自由である」という奴隷解放宣言が行われた。反乱側は、続いて解放奴隷に労働義務や元主人による監督などを課した規制を發布した。

スペイン政府はこれに対して、反乱側の大義名分の切り崩しと解放奴隷や有色自由民の好意を勝ち取るため、1870年7月4日、1868年9月以降生まれの全子供と60才以上の奴隷の全面解放、この自由生まれの子供たちの18才までの母の主人の下での労働義務と主人側の扶養義務、むち打ち禁止、奴隷保護のための保護局 Junta Protectoras 設置などを定めたモレット法を可決した。またモレット法は1866-7年に行った最初のセンサスで奴隷として登記されなかった未登記奴隷全員を自由とした。さらに同法は、拿捕された奴隷貿易船に乗っていて解放され、その後スペイン政府により契約労働に出されていた黒人（emancipado, 約1万人）も解放した。翌1871年には奴隷登録法が制定され、新しい奴隷登記が実施された⁽¹³³⁾。

モレット法については、厳密に施行されず、十分な効果を発揮しなかったという評価がある。例えば、1876年には66-7年と71年登記の両方で登記されているもののみが法的に奴隷であり、他は全て自由民とする王令が發布され、さらに登記の状況を示すリストの作成と公表が求められたが、実際にはこのようなリスト作成は1883年まで放置された⁽¹³⁴⁾。多くの奴隷は年齢不詳であり、60才を越えているかどうかを証明できなかった。60才以上であることがはっきりしていても奴隷として使用され続けている場合もあった。奴隷保護局は2年遅れて設置され、また保護官の過半数が奴隷所有者であった。

他方でモレット法制定は、奴隷所有者や奴隷の心理に大きな影響を与え、自由労働社会への移行を促したとする見方もある。奴隷の中には、登記がないこと、スペインが奴隷貿易を全面禁止した後に非合法貿易で連れてこられたこと、全人が自由であるスペイン本土に滞在したことがあることなどを理由に訴訟を通じて自由を求める者がいた。キューバは他のスペイン領同様奴隷による自己の自由購入 *coartación* の長い伝統を持っていたが、この自由購入の利用は1870年以降増加する。このほか主人による解放、第3者（元奴隷の夫や親など）による奴隷の自由購入も、急速に進展し、1862年には37万人いた奴隷は1877年には20万人弱までに減少している⁽¹³⁵⁾。

またキューバでは、1847年以降中国人契約移民労働者を受け入れ始め、中国側が禁止する1874年までに12万5000人を受け入れた⁽¹³⁶⁾。彼らの年期は8年だったが、帰国は自費であり、契約を更新する者が一般的だった。彼らは、身体そのものではないが、労働契約を市場で売買され、通常的自由労働者よりもはるかに低賃金で労働し、移動の自由を制限され、住居や食料など生活全般を雇用主に依存する身であった。キューバ奴隷制廃止の研究者スコットは、このような

自由労働者と奴隷の中間的形態の中国人契約労働者が存在することそのものや、彼らと黒人奴隷の結婚や情報交換などが、単調で閉鎖的だった奴隷制の体制を切り崩し、解体へ向かわせた要因となったとしている⁽¹³⁷⁾。

1878年2月スペイン政府と反乱側の和平サンホン和約 Pact of Zanjón が締結され、政治的犯罪の赦免とともに、反乱側について戦った奴隷や中国人労働者の自由が認められ、約16000人が解放された。これは、プランター側からの不満とともに、戦争終結後に全面的な奴隷解放を期待していた奴隷の不穏化を招き、逃亡や罷業が発生した。他方で全面的奴隷解放などを求めるマセオなどの一部のリーダーが、下層民や有色民を動員しつつ、反乱を持続した。

こうした動きを背景に、1880年1月30日奴隷制廃止法がスペイン議会で可決された。同法は、金銭賠償は認めず⁽¹³⁸⁾、他方で元奴隷に最大8年の労働強制を課すものだった。同法は奴隷制の終了年を1888年とし、その間元奴隷をパトロシナード、元主人をパトロノとして、元奴隷に元プランテーションでの強制的な労働を課すパトロナート patronato 制度を設置した。同制度では、パトロシナードはパトロノの下で労働を強制され、移動したり他のプランターと労働契約することは認められず、またパトロノは体罰を課すことすら承認されていたが、その一方でパトロノはパトロシナードとその子弟の扶養義務、幼い者の教育義務、18才以上への俸給支払いを義務化され、また家内労働者を農場労働者に転用することやパトロシナードの家族分断を禁じられた。

さらにパトロナート制度は、1888年末に奴隷制を完了させるため、1885、86、87、88年の4年間で、各奴隷所有者がパトロシナードを高年齢順に4分の1ずつ解放していくという方策をとった。また従来より減額した価格を設定することで奴隷の自己の自由購入を奨励した⁽¹³⁹⁾。

1880年法制定の効果は非常に大きかった。奴隷は1885年を待たずに自己による自由購入を果したり、登記の不備やパトロノ側の義務違反を訴えることで自由を獲得した。パトロノが、自主的に権利を放棄することもあった。こうして奴隷とパトロシナードの人数は、1883年には10万人以下、1886年には2万5千人にまで減少した⁽¹⁴⁰⁾。

このような急激な奴隷制の崩壊の中、奴隷制の最終的廃止への抵抗はほぼ消滅し、1886年7月スペイン議会はパトロナート制度の廃止を決定し、10月7日王令により同制度は正式に廃止された⁽¹⁴¹⁾。

以上、キューバの奴隷制廃止ではブラジル同様政府による公的な金銭賠償は行われなかったが、やはりブラジル同様プランターが損失補償を得なかったわけではなかった。モレット法以降、そして1880年法以降は特に急速に、奴隷による自己の自由購入が進展した。また主人と奴隷の間で、俸給支払い停止や将来の労働などを条件として身分解放の合意にいたるケースも多かった。スコットの調査によると、こうした自由購入や主人＝奴隷間の合意などで自由を得た奴隷は1881-86年に解放された奴隷のうち40%以上を占める⁽¹⁴²⁾。以上の2つの場合、主人は、奴隷の自由購入料の受け取りや、俸給支払い停止によって、奴隷喪失に対して金銭的対価を得ていたといえる。

○プエルト・リコ

プエルト・リコは、キューバ同様 1898 年までスペイン領にとどまり、スペイン本国政府の手で奴隷解放が行われた。またキューバと同じく、世界的奴隷貿易廃止の動きが進んだ以後の 1830 年頃からプランテーション経済が発達し⁽¹⁴³⁾、奴隷労働への依存度が増した。プエルト・リコの砂糖生産の拡大はキューバよりむしろ遅く、またヨーロッパ市場とも結びついたキューバとは異なり、アメリカ合衆国市場への依存度が高かった。他方でプエルト・リコはイギリス領やフランス、オランダ領とも隣接しており、そのいずれもが奴隷制を廃止する 1840 年代にプエルト・リコの奴隷制も事実上終焉した。

アメリカ合衆国南部の奴隷解放以後、スペインは、イギリスとアメリカ合衆国双方からの奴隷貿易・奴隷制廃止圧力のために、植民地体制の再編を決意し、1865 年海外情報委員会 Junta de información sobre ultramar を設置し、キューバ、プエルト・リコからの代表と、同数のスペイン代表をおいて、奴隷貿易・奴隷制問題を議論した。ここでは、プエルト・リコの代表の多くが、奴隷制の即時廃止、自由有植民への完全な市民権付与を支持した。また 65 年には、スペインで奴隷制廃止協会が設立される⁽¹⁴⁴⁾。

海外情報委員会では、金銭賠償や徒弟制が検討される一方、金銭賠償しないという選択肢も示された⁽¹⁴⁵⁾。他方で、スペインの穏健派廃止論者で経済学者でもあったバストルは金銭賠償を支持し、政府に請願を行った⁽¹⁴⁶⁾。キューバの代表は漸進的廃止を支持し、奴隷貿易廃止、子宮の自由化、60 歳以上の解放、奴隷による自己の自由購入、くじ引きの選出による毎年一定数の奴隷の解放、金銭賠償を要求した⁽¹⁴⁷⁾。

プエルト・リコの指導者は、奴隷の数が少なかったこともあって、スペインの廃止論者を通じて金銭賠償を伴う廃止を探る道を取り始める⁽¹⁴⁸⁾。

スペインでは、1868 年にクーデタが起こった後、1872～3 年の冬は保守派と自由主義派、労働者・社会主義者の激しい政治闘争が続いていた。このような中で、廃止論者は、73 年 1 月にはマドリードとセヴィーリヤで大規模な奴隷制反対デモを動員することに成功した。2 月には国王アマデウスは退位し、第一共和制が成立する⁽¹⁴⁹⁾。

1873 年 3 月 22 日スペイン共和国は、共和国最初の政策の一つとして、プエルト・リコの奴隷制を廃止した。ここでは、奴隷は元主人と 3 年間の労働契約を結ぶことになり、また金銭賠償も行われた。1873 年当時の奴隷は 2 万 9000 人であった。奴隷所有者は奴隷一人あたり 200 ペソの支払いを受けた。スペイン共和国は、同時にこの植民地に新しい選挙法を制定し、21 才以上の全ての（有色人種含む）名目的税金支払者に、選挙権を付与した⁽¹⁵⁰⁾。

以上、自立化傾向が強く独立反乱も生じたキューバとは異なり、プエルト・リコの場合は、本国スペインの政治的変動と機を一にして、本国の意志を直接汲む形で奴隷制廃止が進んだ。このため、プエルト・リコは、ごく短命であったスペイン第一次共和政期に奴隷制廃止を達成することができた。

おわりに

以上、アメリカ合衆国、イギリス・フランス・オランダ・デンマークとその植民地、スペイン領ラテン・アメリカ、ブラジル、キューバ及びプエルト・リコの状況を概観してきた。これほど広範囲の概観なので、各地域での検討は不十分なものとどまっており、概観レベルとしてもまだまだおさえるべき研究文献は残されている。今後はそれらの確認につとめ、概観の精度を高める必要がある。

しかし、本稿冒頭で述べた全体的状況の把握については、本稿で達成されたと思う。結論を繰り返すなら、以下のようなものである。近代奴隷制の廃止は、ほぼすべての地域において、即時ではなく、長期的な移行期間を設けて漸進的に行われた。この長期的な移行期間は、子宮の自由化法（今後生まれてくる子供だけの自由化）か、徒弟制または国家管理体制（元奴隷に奴隷時代と同様の労働強制を数年間課すもの）か、どちらかの制度によって設定された。この移行期間は、奴隷を自由労働・市民的立場に順応させるための教育の期間として、また奴隷主人による奴隷遺棄を防止するための措置としてもうけられたが、他方で、奴隷所有者に一定期間元奴隷の無償労働（一部は有給）を提供することによって、奴隷所有者に損失補償する手段でもあった。こうした労働強制の他に、政府から奴隷所有者に金銭的賠償が支払われる場合もあった。イギリス、フランス、オランダ、デンマーク、プエルト・リコ、ヴェネズエラがそうである。このうちイギリスとオランダ、ヴェネズエラでは、労働強制と金銭賠償が両方とも行われ、残りの地域では金銭賠償のみが行われた。

いずれにしても、近代奴隷制廃止では、奴隷所有者への損失補償が正当とみなされ、そのために国家により大がかりな公的制度が設置されている。これは、19世紀欧米の近代市民社会が、いかに市民階級の財産保全を重視していたかを示すものとして、重要である。また、このような奴隷制の終結のなされ方は、現代に至るまで社会に大きな影響を残しているという観点から見ても、重要な問題である。

注

- (1) アフリカから大西洋を横断してアメリカ（南北アメリカとカリブ海諸島含む）に輸送された奴隷数の研究は、Philip Curtin, *The Atlantic Slave Trade: A Census*, Madison, Wisc., 1969 が最初の本格的調査であり、その後エルティスが1781-1870年に関しては下方修正した。David Eltis, *Economic Growth and the Ending of the Transatlantic Slave Trade*, New York, 1989。現在はこの修正を含めたものが一般の評価となっている。Herbert S. Klein, *The Atlantic Slave Trade*, Cambridge, 1999。Philip. D. Morgan, "Slave Trade: Transatlantic", in Paul Finkelman & Joseph C. Miller eds., *MacMillan Encyclopedia of World Slavery*. 2 vols., vol. 2, pp. 837-8. (以下 MEWS と略)
- (2) オランダ奴隷貿易・奴隷制の研究者エメルは、著書の前文で「オランダ人は奴隷貿易について著述するのが嫌いである。このオランダ人のこの問題に対する嫌悪感は、ほとんどのオランダ人が、「黄

- 金の世紀」の達成は奴隷貿易と分かちがたく結びついていることに気づいていないことを意味している」と述べている。Pieter Emmer, *The Dutch Slave Trade 1500-1850*, New York, 2006, p. vii. (Translated by Chris Emery). ポストマも、1960年代頃の話として、「その頃までオランダの大西洋奴隷貿易への関与はほとんど注目を受けていなかった」としている。Johannes Postma, *The Dutch in the Atlantic Slave Trade 1600-1815*, Cambridge, 1990, p. xi. また、ポルトガル奴隷貿易の研究者マルケスも、「ポルトガル人の歴史家は…奴隷制度に関係するいかなる問題にも決して注意を払ってこなかった。大西洋貿易に最初に参入し、主要な奴隷輸入国と輸出国であったブラジルやアンゴラを統治した国が、その歴史のこの局面をほとんど無視していること、より悪く見れば、ポルトガル人の人道的情熱という啓発的見解を提供するため仕立て上げた、ほとんど常に同じ話である一握りのエピソードに基づいた奴隷制廃止の過程についての人気の出る物語で、真実を操作していることは、驚くべきことである」と述べている。João Pedro Marques, *The Sounds of Silence: Nineteenth-century Portugal and the Abolition*, New York, 2006, p. ii. (Translated by Richard Wall)
- (3) 合衆国史では、このため奴隷制廃止に伴う賠償問題についての研究が盛んで、奴隷制関連の事典にも「賠償つき奴隷解放」という項目が設けられているものもある。"Compensated Emancipation", Julius P. Rodriguez ed., *Encyclopedia of Antislavery and Abolition*, 3 vols., 2007, vol. 1, pp. 136-8. (以下 EAA と略) そのほか以下のような研究がある。James M. McPherson, "Was West Indian Emancipation a Success? The Abolitionist Argument during the American Civil War," *Caribbean Studies* 4 (2), 1964, pp. 28-34. C. D. Goldin, "Economics of Emancipation", *Journal of Economic History* 33, 1973, pp. 66-85. Robert. W. Fogel and Stanley L. Engerman, "Philanthropy at Bargain Prices: Notes on the Economics of Gradual Emancipation," *Journal of Legal Studies* 3, 1976, pp. 377-401. Betty L. Fladeland, "Compensated Emancipation: A Rejected Alternative," *Journal of Southern History* 42, 2, 1976, pp. 169-186.
 - (4) Robin Blackburn, *The Overthrow of Colonial Slavery, 1776-1848*, London, 1988.
 - (5) David Brion Davis, *The Problem of Slavery in the Age of Revolution, 1770-1823*, Ithaca, 1975.
 - (6) 脚注 1 や 3 にあげた MEWS, EAA といった奴隷制、奴隷制廃止を主題とした事典が近年多数出ているが、これらの各項目を見ても、国・地域によっては十分な個別研究が掲げられていない場合がある。
 - (7) 第 1 章は、第 2 章で検討する各国の状況の筆者による総括であるので、脚注はもうけない。第 1 章の内容については、第 2 章、表を参考にされたい。
 - (8) Arthur Zilversmit, *The First Emancipation: The Abolition of Slavery in North*, Chicago, 1967, p. 95.
 - (9) Zilversmit, p. 96.
 - (10) Zilversmit, p. 97-8.
 - (11) Zilversmit, p. 156.
 - (12) Michael Vorenberg, *Final Freedom. The Civil War, the Abolition of Slavery, and the Thirteenth Amendment 1860*, Cambridge, 2001, pp. 12f. 憲法修正で奴隷制廃止を行おうとした者としては、ジョン・クインシー・アダムズがあげられている。
 - (13) Zilversmit, p. 116.
 - (14) Zilversmit, p. 123-4.
 - (15) MEWS, vol. 2, p. 638.
 - (16) Zilversmit, p. 117.
 - (17) Zilversmit, p. 103-4, 111.
 - (18) Zilversmit, p. 112-3.
 - (19) Zilversmit, p. 157.
 - (20) Zilversmit, p. 106.
 - (21) Zilversmit, p. 119.
 - (22) Zilversmit, p. 156.

- (23) Zilversmit, p. 106.
- (24) Zilversmit, p. 122-3.
- (25) Zilversmit, p. 123.
- (26) Zilversmit, p. 157.
- (27) Zilversmit, p. 201.
- (28) Zilversmit, pp. 201-2.
- (29) Zilversmit, p. 131.
- (30) Zilversmit, p. 133, 136, 137.
- (31) Zilversmit, p. 158.
- (32) Zilversmit, pp. 202f.
- (33) Zilversmit, p. 147f, 151.
- (34) Zilversmit, p. 151-2.
- (35) Zilversmit, p. 161.
- (36) Zilversmit, p. 176-7.
- (37) Zilversmit, p. 182.
- (38) Zilversmit, p. 184.
- (39) Zilversmit, pp. 209-10.
- (40) Zilversmit, p. 140f.
- (41) Zilversmit, p. 159.
- (42) Zilversmit, pp. 188-9.
- (43) Zilversmit, pp. 192-194, 198-9.
- (44) Zilversmit, pp. 220-1.
- (45) Fladeland, p. 171.
- (46) Fladeland, p.173-177.
- (47) Fladeland, p.178f.
- (48) McPherson, p. 30.
- (49) Goldin, p. 73.
- (50) Vorenberg, pp. 25-7. 1860 年には、デラウェア州奴隷人口は 1798 人、メリーランドは 8 万 7000 人、ミズーリは 11 万 5000 人、ケンタッキーは 22 万 5000 人であった。MEWS, vol. 1, pp. 240, 457. vol.2, pp. 562, 608.
- (51) Goldin, p. 74.
- (52) Goldin, pp. 74f.
- (53) Goldin, pp. 81, 85.
- (54) Fladeland, p.186. 境界州の中でも、メリーランド州は 1864 年には奴隷制を非合法化した新州憲法を承認する直前であった。Vorenberg, pp. 172-3.
- (55) Blackburn, pp. 145-6. Davis, p. 28.
- (56) 奴隷制廃止における金銭賠償については、以下の 2 冊を参照のこと。Kathleen Mary Butler, *The Economics of Emancipation: Jamaica and Barbados, 1823-1843*, Chapel Hill, 1998. Nicholas Draper, *The Price of Emancipation. Slave-ownership, Compensation and British Society at the End of Slavery*, Cambridge, 2010. 徒弟制については、W. L. Mathieson, *British Slave Emancipation, 1823 -1849*, London, 1926. W. A. Green, *British Slave Emancipation: The Sugar Colonies and the Great Experiment, 1830-1865*, Oxford, 1976." Kenneth Morgan, "Labour Relations during and after Apprenticeship: Amity Hall, Jamaica, 1834-1840," *Slavery & Abolition* 33 (3), 2012.
- (57) イギリスの大西洋奴隷貿易抑圧の活動については、Eltis, *Economic Growth and the Ending of the Transatlantic Slave Trade* の第 6 章（ヨーロッパ諸国との関係）、第 10 章（アフリカ奴隷輸出地域での活動）。邦語では以下がある。君塚直隆「自由主義外交の黄金期—パーマストンと奴隷貿易—」,

- 田所昌幸編『ロイヤル・ネイヴィーとパクス・ブリタニカ』有斐閣、2006年。
- (58) EEA, vol. 1, pp. 142-3.
- (59) Gaston-Martin, *Histoire De l'esclavage dans les Colonies Françaises*, Paris, 1848. pp. 264-5. David Murray, *Odious Commerce. Britain, Spain and the Abolition of the Cuban Slave Trade*, Cambridge, 1980, pp. 50f. Marques, pp. 40f.
- (60) Murray, p. 66. Marques, pp. 42, 43, 46-7.
- (61) Phillip E. LeVeene, *British Slave Trade Suppression Policies, 1821-65. Impact and Implications*, New York, 1977, p. 2. エルティスの評価は、1811～67年で1588隻、15万2600人。Eltis, p. 98.
- (62) Gaston-Martin, pp. 209f. Davis, pp. 28-33.
- (63) Blackburn, pp. 475f.
- (64) Gaston-Martin, pp. 265-270.
- (65) Lawrence C. Jennings, *French Reaction to British Slave Emancipation*, pp.136-7.
- (66) Jennings, p.138.
- (67) Jennings, pp. 138-9
- (68) Jennings, p.23.
- (69) Jennings, p.141.
- (70) Jennings, pp. 146-8, 175.
- (71) Jennings, pp. 151f.
- (72) Jennings, pp. 79-80.
- (73) Jennings, pp. 112-113.
- (74) Jennings, pp. 117, 125.
- (75) Jennings, pp. 175.
- (76) Jennings, pp. 194-5.
- (77) Gaston-Martin, pp. 295-6. Jennings, pp. 195-6.
- (78) Jennings, p.196.
- (79) Blackburn, pp. 480, 540.
- (80) オランダは18世紀末の段階では、このほかにアフリカ最南部にケープ植民地を保有していたが、ここでは現地在住のコイサン語諸族（コイ族やサン族、ホッテントットとも呼ばれた）が奴隷化されていた。ケープ植民地は1799年に降イギリスが侵攻し、1815年正式に英領とされた。Elisabeth Elbourne, *Blood Ground. Colonialism, Missions, and the Contest for Christianity in the Colony and Britain, 1799-1853*, pp. 82, 85, 102-4.
- (81) Postma, pp. 14, 175, 211f.
- (82) キュラソー島の奴隷貿易拠点としての機能については、Postma, pp. 25, 33-38, 270-1.
- (83) Kwame Nimako and Glenn Willemsen, *The Dutch Atlantic. Slavery, Abolition and Emancipation*, New York, 2011, pp. 62-67.
- (84) Emmer, pp. 115-6.
- (85) Emmer, pp. 117. Postma, pp. 289-90.
- (86) Emmer, pp. 117-8. Postma, p. 291.
- (87) Emmer, pp. 120-122.
- (88) Emmer, pp. 124.
- (89) Emmer, pp. 127-8.
- (90) Nimako & Willemsen, pp. 122, 140.
- (91) Blackburn, pp. 507-8.
- (92) Nimako & Willemsen, pp. 92-95.
- (93) Nimako & Willemsen, p. 95. Emmer, pp. 127, 128.
- (94) Nimako & Willemsen, p. 109.

- (95) Nimako & Willemsen, p. 140.
- (96) Blackburn, p. 508. EEA, vol. 1, p. 160.
- (97) Nimako & Willemsen, p.139.
- (98) Gaston-Martin は地域別により詳しい数値を挙げていて、その額は最低のマルティニーク島での 430 フランから、レユニオン島（東アフリカ）の 705 フランとしている。Gaston-Martin, p. 296.
- (99) Klein & Luna, pp. 21-22.
- (100) Rolando Mellafe, *Negro Slavery in Latin America*, Berkeley, 1975, pp. 31, 85-88. コロンビアやエクアドルの太平洋沿岸地域の金鉱、ヴェネズエラのココロテ銅山など、現地人が少ない地域では、黒人労働中心であった。
- (101) Blackburn, p. 354. チリはラテンアメリカで最初に、子宮の自由化法を制定した。
- (102) Mellafe, p. 31.
- (103) John V. Lombardi, *The Decline and Abolition of Negro Slavery in Venezuela*, Westport, Conn., 1971, p. 3.
- (104) Lombardi, p. 37.
- (105) Lombardi, p. 47.
- (106) Lombardi, pp. 48-9.
- (107) Lombardi, p. 52.
- (108) Lombardi, pp. 61, 68.
- (109) Lombardi, pp. 71, 154 (Table 1) .
- (110) Lombardi, pp. 111.
- (111) Lombardi, pp. 139-141.
- (112) Lombardi, pp. 158-161 (Table 6) .
- (113) Herbert S. Klein and Francisco Vidal Luna, *Slavery in Brazil*, Cambridge, 2010, p. 27.
- (114) Klein & Luna, pp. 36-7.
- (115) Klein & Luna, pp. 57-61.
- (116) Klein & Luna, pp. 65-7.
- (117) Klein & Luna, pp. 68-71.
- (118) Klein & Luna, p. 72.
- (119) Klein & Luna, pp. 120.
- (120) Klein & Luna, pp. 253-4.
- (121) Klein & Luna, pp. 123, 126.
- (122) Klein & Luna, pp. 76-7, 298-9
- (123) Klein & Luna, pp. 304-5.
- (124) Klein & Luna, pp. 306-7.
- (125) Klein & Luna, p. 310.
- (126) Klein & Luna, p. 312.
- (127) Klein & Luna, p. 308.
- (128) Klein & Luna, p. 309.
- (129) Klein & Luna, p. 296, Table 10.1.
- (130) Klein & Luna, p. 309.
- (131) Murray, p. 244, Table 9.
- (132) Rebecca J. Scott, *Slave Emancipation in Cuba; the Transition to Free Labour, 1860-1899*, Princeton, 1985, pp. 37-8. Christopher Schmidt-Nowara, *Empire and antislavery: Spain, Cuba, and Puerto Rico, 1833-1874*, Pittsburgh, 1999, p. 102.
- (133) Scott, pp. 65-66.
- (134) Scott, p. 81.

- (135) Scott, pp. 87, 194.
- (136) Scott, p. 29.
- (137) Scott, pp. 109-10.
- (138) Scott, p. 124.
- (139) Scott, pp. 128-9.
- (140) Scott, p. 194.
- (141) Scott, p. 196.
- (142) Scott, p. 190, Table 23,
- (143) この時期のプエルト・リコの砂糖・モラセス輸出の伸びについては、以下を参照。Francisco A. Scarano, *Sugar and Slavery in Puerto Rico. The Plantation Economy of Ponce, 1800-1850*, Madison, 1984, p. 183.
- (144) Scarano, p. 49.
- (145) Schmidt-Nowara, p.106-7.
- (146) Schmidt-Nowara, p. 118.
- (147) Schmidt-Nowara, p. 107.
- (148) Schmidt-Nowara, p. 127, 136
- (149) Schmidt-Nowara, p. 152-3. マドリードでのデモには1万人から16000人が参加した。
- (150) Schmidt-Nowara, p. 153-4.

(2012年12月5日受理)

(かわわけ けいこ 文学部歴史学科教授)

表 各国における奴隷制廃止の時期・方法

場所／国		奴隷貿易（大西洋） 廃止の時期	奴隷制廃止の時期	奴隷制の最終的終 了年	奴隷解放の方法	奴隷解放 後の労働 強制	金銭的 賠償	解放奴隷人数	解放時の奴隷人口比率
アメリカ合衆国	Vermont	1777 年州憲法			成人（男子 21 歳、女子 18 歳） で解放	あり	なし	僅少	
	New Hampshire	1783 年州憲法			即時無賠償	なし	なし	500-600 名（1767 年頃）	
	Massachusetts, Maine（後に分離）	1788 年州議会の裁 定	1780 年州憲法とそ の後の法廷係争	1790 年センサスで は奴隷おらず	即時無賠償（南部に奴隷売却 が黙認）	なし	なし	僅少	2%
	Rhode Island	1787 年	1784 年（州議会制 定法）	1842 年	1778 年に奴隷の兵士登録と共 に所有者に金銭賠償（3 か月 後禁止） 1784 年今後誕生す る子供の解放（子宮の自由化 法 Freedom of womb）（成年 まで労働義務）	あり	なし	4700 人（1756 年） 958 人（1790 年）	11.6%（1756 年） 1.4%（1790 年）
	Connecticut	1788 年奴隷貿易・ 自由黒人誘拐の禁 止 1792 年奴隷の 輸出禁止	1784 年（州議会制 定法）	1848 年	1777 年に、事実上奴隷の入隊 と引き替えに身分解放する制 度を制定。1784 年今後誕生す る子供の解放（子宮の自由化 法 Freedom of womb）（25 才まで労働義務）	あり	なし	6464 人（独立前夜） 1810 年 310 人	3%
	Pennsylvania	1788 年	1780 年（州議会制 定法）	1840 年センサスで 最後に奴隷が確認	今後誕生する子供の解放（子 宮の自由化法 Freedom of womb） 28 歳まで労働義務	あり	なし	6855 人（1780 年、奴隷 人口最大） 795 人（1810 年）	2%（1780 年）
	New York	1788 年奴隷輸出禁 止	1799 年（州議会制 定法） 1817 年全奴隷解放 法	1827 年	1799 年今後誕生する子供の解 放（子宮の自由化法）（男子 28 歳 女子 25 歳まで主人の 下での労働義務） 1817 年全奴隷解放法（10 年 後に全奴隷の解放）	あり	なし	36000 人（うち 24000 人 が解放されず南部に売 却） 1790 年センサスで は、21000 人	14%
	New Jersey	1788 年	1804 年（州議会制 定法） 1846 年全奴隷解放 法	1846 年以降も継続	1804 年今後誕生する子供の解 放（子宮の自由化法）（男子 25 歳 女子 21 歳まで主人の 下での労働義務） 1846 年全奴隷解放法（残存奴 隷は徒弟身分へ移行）	あり	なし	11000 人（独立前夜） 1790 年センサスでも 11000 人	8%
	境界諸州 Border States（Missouri, Kentucky, Maryland, Delaware）	1808 年	1865 年 （合衆国憲法修正第 13 条の批准）		即時無賠償	なし	なし	395 万人（全アメリカ） （うち境界州 43 万人）	35%
	南部州	1808 年							

カリブ海諸島およびガイアナ	オランダ領	1814 年	1863 年	1848 年 (Sint Maarten) 1863 年 (小アンチル) 1873 年 (スリナム)	金銭賠償 小アンチルは即時解放 スリナムは徒弟制でなく 10 年間の政府による元奴隷の管理体制	スリナムのみあり **	11,876,260 ギルダー (資金はジャワ島からの収入)	1863 年 スリナム 33600 人 小アンチル諸島 11600 人	
	イギリス領 (カリブ海諸島, ガイアナ, モーリシャス, ケープ植民地)	1807 年 (モーリシャス は 1810 年から英領)	1833 年 (1834 年実施)	1838 年	6 年間の徒弟期間 + 金銭賠償	あり	2000 万ポンド	78 万人	9 割以上
	フランス領	1818 年。 31 年より犯罪認定・処罰対象	1848 年		金銭賠償のみ	なし	1 億 2600 万フラン (600 万フランは現金, 1 億 2 千万は 5% 債券)	25 万人	グアドループ 70% マルティニク 58%
	デンマーク領	1792 年 (1803 年実施)	1847 年	1848 年	1847 年今後誕生する子供の解放 1848 年即時解放 (s 労働規制あり)	なし	200 万ドル	25000 人	
スペイン領カリブ海諸島	スペイン領	1817 年赤道以南に限定 (イギリスより 40 万ポンド受取) 1820 年全面廃止 1835 年イギリスと奴隷輸送用擬装船の取り締まりに関する条約 1845 年奴隷貿易処罰法							
	プエルト・リコ (1898 年までスペイン領, 以後アメリカ領)	1842 年 (スペイン領として 1820 年に廃止, 以後は非合法貿易)	1873 年	1876 年	3 年間の労働契約 + 金銭賠償	あり (元主人と 3 年間の労働契約)	あり (奴隷一人あたり 200 ペソ)	52000 人 (1848 年) 29000 人 (1873 年)	1860 年白人 30 万, 自由有植民 24 万, 奴隷 4 万人 (奴隷の比率, 7%)
	キューバ (1898 年独立)	1867 年 (スペイン領として 1820 年に廃止, 以後は非合法貿易)	1870 年 (モレット法) 1880 年	1886 年	1870 年には, 1868 年以後に誕生する子供の解放 Libertad de vientres (18 才まで主人の下での労働義務) 60 才以上は解放 1880 年法はパトロナート制度 (8 年間の労働義務, 主人側の扶養・教育義務など) 1886 年は即時無賠償	あり	マニユミッション・システム、最終的解放にはなし	1862 年 37 万人 1871 年 29 万人 1877 年 20 万人 1886 年 2 万 5 千人 (奴隷 + パトロシナード)	1862 年 29% 1877 年 13% 1886 年 1.5%
元スペイン領中央アメリカ	メキシコ	1821 年 (独立時)	1810 年 (イダルゴの奴隷制廃止宣言) 1821 年	1829 年	1821 年には, 今後誕生する子供の解放 1829 年即時解放 (テキサスのみ奴隷解放対象外)	あり	なし (1829 年法で将来的な賠償を約束するが実現せず)	3000 人 (1821 年頃)	1%
	United Provinces of Central America (Guatemala, Nicaragua, Honduras, El Salvador, Costa Rica)	1821 年 (メキシコの一部として)	1821 年 (メキシコの一部として) 1824 年 (メキシコから分離独立時)	1824 年	1824 年 即時廃止	なし	なし	1000 人	

元スペイン領南アメリカ	コロンビア（ヌエバ・グラナダ）	1819 年（アンゴストゥラ会議）	1812-19 年 軍事奴隷解放	1851 年	今後誕生する子供の解放（解放年齢 18 歳、ヴェネズエラは 25 歳に引き上げ）＋身分解放局の設置（相続税収を奴隷自由購入費にあてる）	あり	あり 毎年一定数の奴隷解放資金として課税。	4.5 万人（1778 年） 1.6 万人（1851 年）	5%
	ヴェネズエラ	1810 年（独立前夜）	1821 年（グラン・コロンビアとして独立時）	1854 年	今後誕生する子供の解放（解放年齢 18 歳、ヴェネズエラは 25 歳に引き上げ）＋身分解放局の設置（相続税収を奴隷自由購入費にあてる）	あり	あり 毎年一定数の奴隷解放資金として課税。ヴェネズエラは 1854 年に残存所有者に全面賠償（443 万ペソ）	8.7 万人（1800 年） 8 万人（1834 年、奴隷とマニュミソの合計） 23400 人（1854 年、奴隷とマニュミソの合計）	5%（1810 年） 2%（1854 年）
	チリ	1811 年（事実上の独立時）	1811 年	1823 年	1811 年今後誕生する子供の解放 1823 年即時無賠償解放	あり	1811 年には一部あり（奴隷の軍隊登録により、支給金の半額が元奴隷所有者に支払い） 1823 年は無賠償	1 万人 1823 年当時は数千人でほとんどが家内奴隷	1%
	ペルー	1821 年（独立時）	1821 年	1854 年	今後誕生する子供の解放 1854 年は即時有償解放	あり	軍事解放・通常の身分解放制度で、一部賠償。1854 年には反革命以外の所有者に金銭賠償を約束	4 万人	1820 年代人口 インディオ 60 万人、メスティソ 30 万人、黒人系自由民 4 万人、白人 14 万人）
	ブエノス・アイレス	1812 年	1813 年		1813 年今後誕生する子供の解放（20 歳まで主人の下での労働義務）	あり（15 歳までは無給労働、その後 20 歳まで月給 1 ペソ）	軍事奴隷解放の形であり（奴隷所有者は政府に奴隷売却、奴隷は 5 年の軍事奉仕の後解放	3 万人	1 割
	ボリヴィア		1831 年					4700 人（1820 年代？）	
	ウルグアイ	1811 年	1830 年憲法		今後誕生する子供の解放	あり	なし		
元ポルトガル領	パラグアイ	1842 年（再独立時）	1842 年		今後誕生する子供の解放			2.5 万人（1830 年代）	
	ポルトガル領	1815 年赤道以南に限定（イギリスより 45 万ポンドの債務免除と 30 万ポンドの支払い受ける）							
	ブラジル	1826 年独立時にポルトガル＝イギリス間の奴隷貿易禁止条約を受け入れ。事実上それ以後も奴隷貿易 1851 年全面廃止	1871 年	1888 年	1871 年 今後誕生する子供の解放（21 歳まで主人の下での労働義務） 1885 年 65 歳以上解放 1888 年には即時無賠償	あり	マニュミッション・システム、最終的解放にはなし	150 万人（1872 年） 72 万人（1888 年）	プランテーション地帯では 3 割強（全体では 16 % 1872 年白人 380 万、有色自由民 420 万）
	ハイチ	1794 年フランス国民公会奴隷解放を宣言。独立後 1801 年憲法で廃止。				なし	1825 年独立承認と引き替えに、フランスに賠償金 1 億 5 千万フランの支払い	1789 年頃： 黒人奴隷 50 万人 白人 4 万人 解放奴隷 28000 人	90%

出典：本文引用の各文献の記述より筆者が作成。解放奴隷人数、人口比率については主に MEWS。細かな数値、年号では各文献に不一致が多々見られる。